

健 康 部

- 地域共生推進課
- 保険年金課
- 健康推進課

事務事業評価票					所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号	0108490		事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業			細事業	地域共生推進課関係事務事業		
事業目的	都の交付基準に従い、市の申請に基づき受領した補助金について、交付額確定に伴い、超過交付額を返還する。									
事業対象	東京都		事業概要	都の交付基準に従い、市の申請に基づき受領した補助金について、交付額確定に伴い、超過交付額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,439,000	4,805,000	4,805,000	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度			
				上半期		下半期（見込み）		目標値		
滞りなく実施したか		実施	実施	—		—		なし		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	本事業は実績報告に基づき交付額が確定する補助金について、超過交付額を翌年度に返還する事務である。補助金の精算を行うために必要な事業であるが、引き続き、事業費等の精度を高めるよう努めていく必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	都の交付要綱に基づき、適正に精算処理を行っている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	都の交付基準に従い、市の申請に基づき受領した補助金であり、精算結果として返還する必要がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	本事業は実績報告に基づき交付額が確定する負担金及び補助金について、超過交付額を翌年度に返還する事務であり、補助金等の精算を行うために必要な事業である。引き続き、補助金の交付申請の精度を高めるよう努め、返還額の減少に努める。以上のことから、次年度も減少に努めつつ返還金を計上する。									

事務事業評価票					所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号		0118000		事務事業	社会福祉事業協力員事務事業			細事業	地域共生推進課関係事務事業	
事業目的		民生委員・児童委員に委員委嘱し、各委員の担当地区内において、市や関係機関の事業協力を行うことにより、本市の福祉の増進を図る。								
事業対象		社会福祉事業協力員		事業概要	市からの依頼に基づき、地域に密着した各種サービスの提供を図る。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●							
事業費 (円)		令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		7,485,445	6,832,000	6,767,442	99.1%	8,039,000	117.7%	8,506,000	467,000	105.8%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
民生委員・児童委員 (社会福祉事業協力員)委嘱者数（人）			58		59		63	68	70	
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	福祉施策の推進のため、地域の事情に精通する民生委員・児童委員を社会福祉事業協力員に委嘱している。各課から多くの事業協力要請もあることから、地域福祉の増進に向けた市の事業にとって協力員の活動は不可欠である。協力員の事業協力が円滑に行えるよう民生委員・児童委員の事務局として、事業に関わる情報提供や庁内の連携を図っていく必要がある。								
令和7年度 予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		行政のみでは実施困難な様々な社会福祉事業を、地域の実態をよく知る民生・児童委員が、市からの依頼に基づき行っている。					
	事業実施方法の妥当性		高い		民生・児童委員に対し、国分寺市が委嘱している事業である。協力員の事業協力により、効率的に本市の保健・福祉事業が展開されている。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	地域の事情に精通する民生委員・児童委員を社会福祉事業協力員に委嘱しており、各課から多くの事業協力要請もあることから、地域福祉の増進に向けた市の事業にとって協力員の活動は不可欠である。協力員の事業協力が円滑に行えるよう民生委員・児童委員の事務局として、事業に係わる情報提供や庁内の連携を図っていく必要がある。予算については、次年度も継続して社会福祉事業協力員の活動を支える必要があることから、令和7年12月の民生委員・児童委員の一斉改選に伴う委員数の増を見込んだ上で、報酬等について計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号	0118300		事務事業	民生委員等事務事業			細事業	—		
事業目的	地域社会で、市と市民とのつなぎ役であり、市民の立場に立って気軽な相談相手となり、問題や悩みを持つ人々が自ら問題解決していけるように、側面から援助するとともに保護指導を行い、福祉の増進を図る。									
事業対象	民生委員		事業概要	地域社会で、市と市民とのつなぎ役であり、市民の立場に立って気軽な相談相手となり、問題や悩みを持つ人々が自ら問題解決していけるように、側面から援助するとともに保護指導を行い、福祉の増進を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,440,437	8,213,000	7,604,179	92.6%	8,538,000	104.0%	9,267,000	729,000	108.5%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
相談・支援件数（件）		875		488		337	350		929	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	民生委員法に基づき、民生委員・児童委員は、地域の身近な相談相手となり、行政や専門機関とのつなぎ役として様々な業務を行っている。市民からの相談内容は多様化・複雑化していることから、引き続き民生委員・児童委員が円滑に活動できるよう事務局として環境整備に努める必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		地域の住民でありながら、行政とのパイプ役として活躍する民生・児童委員は、地域福祉の中心的な担い手として、非常に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い		民生・児童委員は地域福祉の中心的な担い手であり、その役割は大きい。また業務内容も近年特に多様化・複雑化していることから、協議会事務局としての事務も同様に複雑化しているため、都及び関係機関との連絡調整等の事務執行を効率的に進めることが必要である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	民生委員法に基づき、民生委員・児童委員は、地域の身近な相談相手となり、行政や専門機関とのつなぎ役として様々な業務を行っている。コロナ禍の中で活動自粛が求められたが、民生委員・児童委員の存在意義がより見出されるようになった。市民からの相談内容は多様化・複雑化していることから、引き続き民生委員・児童委員が円滑に活動できるよう事務局として環境整備に努める必要がある。民生委員・児童委員の活動を支援する中で、現在欠員区となっている地区から新任民生委員・児童委員となりうべき候補者を確保し、欠員区の充足につなげる。予算については、令和7年12月の民生委員・児童委員の一斉改選に伴う委員数の増を見込んだ上で、活動補助費用を計上した。								

事務事業評価票					所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号		0118400		事務事業	社会を明るくする運動事務事業			細事業	—	
事業目的		青少年の犯罪の防止と犯罪者の更生について、市民の理解を深め犯罪のない明るい社会を築こうとする運動である。								
事業対象		市民		事業概要	市民の理解を深め、また、広報するために毎年「ひまわり畑」や「ひまわりコンサート」、市内のおまつり等に参加する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●								
事業費 (円)		令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		50,420	51,000	50,800	99.6%	88,000	172.5%	116,000	28,000	131.8%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
購入資材の配布数、行事の参加者数			600個、850人		4040個、940人		1,705個、400人		6,450個、800人	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	法務省の主唱する運動であり、シンボルである「ひまわり」の迷路づくり、市内地域まつり等でのワークショップ・刑務作業製品の販売についても市内に定着している。引き続き、この運動の更なる定着に向けて周知に努めるなど、事務局として支援を行う必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		“社会を明るくする運動”の推進は、犯罪を犯した者への理解、犯罪を未然に防ぐ犯罪防止を周知することで、犯罪のない明るい社会を築くため有効な活動となっている。					
	事業実施方法の妥当性		高い		“社会を明るくする運動”の周知の方法として、多数の来場が見込まれるイベント等での周知活動は、運動を知ってもらうきっかけとして有効である。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	運動のシンボルである「ひまわり」の迷路づくり、ひまわりコンサート、市内地域まつりでのワークショップ・刑務作業製品の販売等、コロナ禍で中断していた活動が再び定着しつつある。本活動の趣旨をより幅広い方に知ってもらい、犯罪のない明るい社会を築くため、事務局として広報活動等の支援を継続して行う。以上のことから、次年度も広報資材の購入経費を計上する。								

事務事業評価票				所管課		健康部 地域共生推進課			
事業番号	0118600		事務事業	災害弔慰金支給等事務事業			細事業	—	
事業目的	市内に居住する住民が災害を受けたときに、被災者又はその遺族に見舞金又は弔慰金を支給することを目的とする。								
事業対象	災害を受けた市民及びその遺族		事業概要	自然災害や交通事故等による被害について、遺族や被害者を援護するため、弔慰金または見舞金を支給する。また、生活再建を支援するために貸付を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	2,000	0	0.0%	3,000	150.0%	3,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
支給額		なし	なし	なし		—		なし	
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	支給対象となる案件はなかったが、発生時には被災者等への支援を行うため、日頃より関係課との連携に努める必要がある。							
令和7年度 予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	弔慰金の支給又は貸付は災害後の生活再建に必要な資金となる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	自然災害等により人的物的被害を受けた被災者に対する弔慰金の支給や資金の貸付は、災害後の生活再建に向けて必要な事務である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	支給実績はないものの、当該事業の弔慰金等の支給は被災後の生活再建に大きく寄与することとなるため、法の趣旨に基づき発災時には、速やかな支給が行える体制を整備するとともに、日頃より関係課との連携に努める必要がある。なお、交通事故等による死亡事故についても、見舞金支給の対象となるため、把握漏れのないよう情報の収集に努めていく。 令和元年の災害弔慰金法改正に伴い努力規定された支給に関する事項を調査・審議するため審議会に係る委員報酬並びに見舞金及び貸付金について科目存置として予算を計上する。							

事務事業評価票					所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号		0118700		事務事業	国分寺分区等事務事業			細事業	—	
事業目的		北多摩東地区保護司会国分寺分区に補助金を交付し、市内の更生保護活動や地域の犯罪予防活動等を行っている保護司会の支援を行う。								
事業対象		保護司		事業概要	安全安心な地域をつくる更生保護の推進を図るため、北多摩東地区保護司会国分寺分区へ補助金及び北多摩地区保護観察協会へ負担金を交付する。国分寺分区の事務局として、保護司会活動の支援を行う。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●		●						
事業費 (円)		令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		876,050	885,000	880,747	99.5%	889,000	100.5%	892	▲ 888,108	0.1%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
定例会及び行事等活動回数（北多摩東地区保護司会・国分寺分区・北多摩地区保護観察協会）（件）			150		150		60	40	215	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	市内の更生保護活動や地域の犯罪予防活動等を行っている北多摩東地区保護司会国分寺分区に対して、毎年補助金を交付していたが、令和2～3年度において新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動を自粛・縮小したことにより生じた繰越金を財源とし、本年度の活動を行うことが可能であったことから、令和4年度に続き交付を行わなかった。引き続き、各保護司との情報共有・連携を図り、更なる安全・安心なまちづくりのため、保護司活動の支援を行う必要がある。また、北多摩東地区保護司会（国分寺市、武蔵野市、三鷹市、小金井市の4市で構成）についても、構成市及び保護観察協会と連携し、保護司活動の支援を行う。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		保護司が行う更生保護活動や地域の犯罪予防活動等は、市内の安全・安心なまちづくりに大きく寄与している。					
	事業実施方法の妥当性		高い		北多摩東地区保護司会国分寺分区の事務局を市が担うことにより、北多摩東地区に属する他の分区（武蔵野市、三鷹市、小金井市）との連携を円滑にし、保護司の活動を支援している。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	市内の更生保護活動や地域の犯罪予防活動等を行っている北多摩東地区保護司会国分寺分区に対して、事務局として各保護司との情報共有・連携を図り、保護司活動の支援を行う必要がある。当該分区より令和6年度に、令和2～3年度において新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動を自粛・縮小したことにより生じた繰越金を財源とし活動を維持できる見込であることから、当面の間（令和8年度を目処）補助金の交付を辞退する旨の申し出があったため、補助金の計上は見送ることとした。北多摩地区保護観察協会負担金及び当該分区管外研修に伴う職員旅費を計上した。								

事務事業評価票					所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号	0119000		事務事業	原子爆弾被爆者見舞金等事務事業			細事業	—		
事業目的	市内に居住する原子爆弾被爆者の医療費等を助成するために、見舞金を支給する。									
事業対象	被爆者健康手帳を所持している市民		事業概要	原子爆弾被爆者へ医療費等を助成するための見舞金を交付するとともに、都の被爆者医療費助成制度の申請書類を受付け東京都へ進達している。また、被爆者団体の活動支援として補助金交付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,313,116	1,280,000	1,277,780	99.8%	1,387,000	108.4%	1,443,000	56,000	104.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
①見舞金支給総額（円）		①1,209,000	①1,274,000	①1,326,000	①0	①1,430,000				
②補助金交付額（円）		②100,000	②—	②—	②—	②—				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和5年度も原爆被爆者に対する見舞金の支給等を実施した。見舞金については、これまで年2回に分けて受付・支給を行ってきたが、申請者の負担軽減の観点から年1回の受付・支給とするよう改善を行った。今後も引き続き、見舞金や援護事務を通じて、被爆者個人に対して支援を行っていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	市独自事業として見舞金支給により、原爆被爆者への援護が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	原爆被爆者へ見舞金を支給することにより、被爆者を支援する。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	見舞金については、原爆被爆者への支援として、申請者の利便性を考慮しながら継続して行う必要がある。以上のことから、引き続き見舞金について計上する。									

事務事業評価票				所管課		健康部 地域共生推進課			
事業番号	0119200		事務事業	在日外国人福祉給付金事務事業			細事業	—	
事業目的	在日外国人等で公的年金の給付を受けることができないものに対し、在日外国人等高齢者福祉給付金及び在日外国人等障害者福祉給付金を支給することにより、当該在日外国人等の福祉の増進を図ることを目的とする。								
事業対象	在日外国人等で公的年金の給付を受けることができないもの		事業概要	在日外国人等で公的年金の給付を受けることができないものに対し、在日外国人等高齢者福祉給付金及び在日外国人等障害者福祉給付金を支給する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
支給額		なし	なし	なし	—	—			
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	支給実績はないものの、支給事案が発生した場合は、補正予算等により財源を確保して速やかに給付できるように体制整備する。							
令和7年度 予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	給付金の支給は、在日外国人等で公的年金の給付を受けることができない人の支援となる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	在日外国人等で公的年金の給付を受けることができない人への給付金の支給は必要な事務である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	支給実績はないものの、当該事業の給付金の支給は、在日外国人等で公的年金の給付を受けることができない人の支援となる。そのため、事案が発生した場合は、速やかな支給が行えるように準備を整えておく必要がある。以上のことから、次年度も科目存置として予算を計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号	0119300		事務事業	多摩地域福祉有償運送運営協議会事務事業			細事業	—		
事業目的	障害者・高齢者等のうち移動制約者の通院時等の移動手段を確保し、福祉の向上を図るため、多摩地域の自治体で設置運営する「多摩地域福祉有償運送運営協議会」に、福祉有償運送団体に係る各種登録申請の事前協議を諮り、道路運送法に基づく登録を円滑にできるようにする。									
事業対象	福祉有償運送運営団体		事業概要	障害者・高齢者等のうち移動制約者の通院時等の移動手段を確保し、福祉の向上を図るため、多摩地域の自治体で設置運営する「多摩地域福祉有償運送運営協議会」に、福祉有償運送団体に係る各種登録申請の事前協議を諮る。また、協議会に委員として出席する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,316	50,000	7,692	15.4%	50,000	100.0%	73,000	23,000	146.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
福祉有償運送運営団体（団体）		1		1		1	1	1		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	障害者・高齢者等のうち一人で公共交通機関を利用することが困難な移動制約者にとって、通院時等に単身で外出するための移動手段を確保することは、在宅生活を続けるために重要である。NPO法人等が行う福祉有償運送の利用により、安定的な移動手段の確保を図るため、事業を継続するとともに、団体を支援していく必要がある。令和5年度は例年どおり福祉有償運送団体との連絡調整を行った。引き続き、多摩地域の自治体で設置運営する「多摩地域福祉有償運送運営協議会」により、各種登録の事前協議を行うことは必要である。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		高い	移動制約者の移動手段の確保については、公共交通機関だけでは十分ではないため、福祉有償運送の実施は有効である。						
	事業実施方法の妥当性		高い	国のガイドラインの規定により、多摩地域の複数の自治体で運営協議会を共同設置しており、移動制約者の移動手段を確保する福祉有償運送を効率的に実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	障害者・高齢者等のうち一人で公共交通機関を利用することが困難な移動制約者にとって、通院時等に単身で外出するための移動手段を確保することは、在宅生活を続けるために重要である。NPO法人等が行う福祉有償運送の利用により、安定的な移動手段の確保を図り、事業を継続するとともに、団体を支援していく必要がある。以上のことから、各種登録の事前協議を行う、多摩地域の自治体で設置運営する「多摩地域福祉有償運送運営協議会」の安定的運営を図るため、同協議会の基本負担金を計上するとともに、1団体が登録更新年度を迎えることから、それに伴う追加負担金を計上した。								

事務事業評価票				所管課		健康部 地域共生推進課						
事業番号		0119500		事務事業		社会福祉協議会事務事業		細事業 <td colspan="2">—</td>		—		
事業目的		市が社会福祉協議会に対して必要な助成を行うことにより、会の健全な運営と事業の充実を図り、もって市民の保健福祉の向上に寄与することを目的とする。										
事業対象		社会福祉法人国分寺市社会福祉協議会		事業概要		社会福祉協議会の運営費及び事業費の一部を助成し、各種事業の充実を図る。						
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		—		
		●	●									
事業費 (円)		令和 4 年度	令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度			
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
		58, 707, 506	62, 615, 000	60, 629, 908	96. 8%	66, 201, 000	105. 7%	69, 302, 000	3, 101, 000	104. 7%		
事業の重要業績評価指標（K P I）												
指標名（単位）			令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度			令和 7 年度 目標値		
							上半期		下半期（見込み）			
補助額（円）			58, 995, 000		62, 615, 000		33, 100, 500		33, 100, 500		75, 765, 000	
令和 5 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）											
	現状維持	本市における社会福祉事業の組織的な活動を展開し、地域福祉を推進する担い手として社会福祉協議会の果たすべき役割は重要であり、市民の期待も大きい。重層的支援体制整備事業の実施を通して市や支援関係機関との連携強化を図ること及び効率的な事務の運営を行うことを求めつつ補助等の支援を継続する必要がある。										
令和 7 年度 予算 編成	現状分析											
	視点		現状分析		理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性		高い		当該団体では、各種福祉事業を展開し、またボランティア活動の推進を図るなど、多くの市民がサービスを享受している。							
	事業実施方法の妥当性		高い		当該団体は、社会福祉法に規定する地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であり、本市の社会福祉事業の組織的活動を展開しており、必要性は高い。社会福祉事業推進を妨げない範囲内で、より効率的な運営を求めていく。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方											
	現状維持	本市における社会福祉事業の組織的な活動を展開し、地域福祉を推進する担い手として社会福祉協議会の果たすべき役割は重要であり、市民の期待も大きい。また、重層的支援体制整備事業をはじめ、権利擁護センター事業や生活困窮者自立支援事業など福祉分野に関する専門的な業務を市から受託していることから、次年度も人件費等の補助金の費用を計上する。										

事務事業評価票					所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号	0119700		事務事業	国分寺市健康福祉サービス協会補助事務事業			細事業	—		
事業目的	一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会に対して必要な助成を行うことにより、協会の健全な運営と事業の充実を図り、もって市民の保健福祉の向上に寄与することを目的とする。									
事業対象	一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会		事業概要	一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会の運営費補助を行い、福祉施策の充実を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	42,000,000	42,000,000	42,000,000	100.0%	42,000,000	100.0%	42,000,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
補助額（円）		42,000,000		42,000,000		28,000,000		14,000,000		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	補助対象事業以外の収益事業の収益額の充当により、市補助金が減額となるよう団体としての経営努力を求めている。引き続き、市の財政状況を踏まえた上で、事業運営状況に応じた支援を行っていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通		当該法人が指定管理者として運営する介護施設において、多くの市民が身近な施設として、介護サービスの提供を受けている。						
	事業実施方法の妥当性	普通		当該法人では、広く市民を対象とした事業を実施しており、市民福祉の向上に寄与している。補助対象は、市公設の介護老人保健施設運営費及び市民を対象とした公益事業であるが、団体として補助金に依存しないよう経営努力を行っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	補助対象事業以外の収益事業の収益額の充当により、市補助金の減額となるよう団体としても経営努力を求めている。引き続き、市の財政状況を踏まえた上で、事業運営状況に応じた支援を行っていく。 以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための費用を計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号		0119800		事務事業	福祉計画事務事業			細事業	—	
事業目的		福祉保健施策の円滑な実施に向け、企画、調査等の業務を行う。								
事業対象		庁内及び関係団体		事業概要	福祉保健施策に係る統計・調査業務、庁内調整業務、福祉・保健・医療関係団体との調整・協議、各種補助申請業務					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
							●			
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		2, 142, 061	2, 389, 000	2, 153, 085	90. 1%	2, 520, 000	105. 5%	2, 920, 000	400, 000	115. 9%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
歳出額（円）			2, 142, 061		2, 153, 085		1, 114, 403	1, 405, 597	2, 523, 000	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	市の施策がより円滑に実施されるための調査、調整業務や部の庶務担当課としての部内調整業務等について、引き続き効率性にも留意して実施していく必要がある。令和５年度は重層的支援体制整備事業の本格実施となり、他自治体の状況調査を行うとともに行政視察に係る資料作成を行った。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		福祉・保健・医療関係団体との調整や協議と併せて、庁内調整や部の庶務担当業務の推進を図り実施することにより、庁内の円滑な連携による福祉保健施策の効果的な実施に寄与している。					
	事業実施方法の妥当性		高い		調整業務や部の庶務担当課としての部内調整業務等について、庁内メールや掲示板など羅針盤の各機能を活用した効率的な実施には妥当性がある。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	市の福祉保健施策がより円滑に実施されるための調査、調整業務や部の庶務担当課としての部内調整業務等について、引き続き効率性にも留意して実施していく必要がある。また、国や都から、孤独・孤立対策推進、成年後見制度利用促進及び重層的支援体制整備事業などに係る調査の実施が想定される。以上のことから、次年度も計画事務の事業費用を計上する。								

事務事業評価票				所管課		健康部 地域共生推進課			
事業番号	0119850		事務事業	社会福祉法人の認可等事務事業			細事業	—	
事業目的	社会福祉法人の適正な運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図り、もって社会福祉の増進に資する。								
事業対象	主たる事務所が市内にある社会福祉法人であってその行う事業が市の区域を越えないもの		事業概要	社会福祉法人の設立認可申請について審査し、認可する。 社会福祉法人が法令等に基づき、确实、効果的かつ適正に事業を行っているか、指導、監督をする。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	350,772	673,000	308,633	45.9%	573,000	85.1%	474,000	▲ 99,000	82.7%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
指導監査件数（件）		4	3	1	2	4			
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	指導監査を実施するとともに、定款変更認可等の事務を処理した。これらの事務の実施に当たっては、会計分野の専門的知見を有効に活用した。引き続き関係法令等に基づく適正な業務の執行に努めるとともに、社会福祉法人の自主性及び自立性を尊重しつつ、適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図る必要がある。							
令和7年度 予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	社会福祉法人に対し、社会福祉法をはじめ関係法令等に基づき指導・助言を行うことは、法人の適正な運営に寄与している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	専門的知見が必要となる会計分野の業務について公認会計士等に委託する実施方法は、妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	適正な法人運営の確保を図るため、第1号法定受託事務として、社会福祉法等関係法令等に基づき、引き続き指導検査等の業務を執行する。適正かつ効率的な指導検査を実施するため、会計分野の専門的知見を活用する必要があることから、引き続き支援業務委託に係る経費を計上する。							

事務事業評価票					所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号	0119860		事務事業	地域福祉計画策定事務事業			細事業	—		
事業目的	社会福祉法第107条に基づく「市町村地域福祉計画」として国分寺市地域福祉計画を策定し、地域共生社会の実現に向けて、地域福祉に係る施策の一体的な推進を図る。									
事業対象	庁内、市民及び関係団体		事業概要	国分寺市地域福祉計画の策定に係るアンケート調査、策定検討委員会の運営、庁内及び関係団体との調整・協議及びパブリックコメントを実施し、計画を策定する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,905,258	3,125,000	3,122,180	99.9%	0	0.0%	0	0	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
計画策定		計画の骨子の策定	計画策定	—		—		—		
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	廃止・中止	当該事務事業は、令和4年度と令和5年度の2か年で計画を策定することを目的としていた。当初の予定通り令和6年3月に策定したため、事業を廃止とする。								
令和7年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
令和7年度 予算編成	廃止・中止	—								

事務事業評価票					所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号		0119910		事務事業	地域福祉の推進事務事業			細事業	—	
事業目的		地域福祉の推進を図るため、市民、地域・団体は、自らができることを考え取り組むことで地域の支え合いの輪を広げていく。市は市が取り組むべき事業を推進するとともに、市民、地域・団体と連携して、地域福祉の推進を図る。								
事業対象		市民		事業概要	国分寺市地域福祉計画に基づき地域福祉の推進を図るため、国分寺市地域福祉推進協議会や国分寺市地域福祉推進委員会等を開催する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり	
					●					
事業費 (円)		令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		2,747,467	2,656,000	2,112,320	79.5%	1,824,000	68.7%	2,037,000	213,000	111.7%
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
地域福祉推進協議会委員の数（人）			65		69		66	66	77	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	避難行動要支援者登録制度の周知や運用手法の改善を進め、より実効性の高い制度として運用していく。第2次地域福祉計画に基づき、庁内及び関係団体との連携を図り、地域福祉の推進に努めていく必要がある。市民と地域の団体が活動情報等の共有を図り、グループワークを通して自らができることを考え取り組めるプラットフォームとして地域福祉推進協議会を開催し、地域福祉の担い手の育成に向けた取組の進展を目指していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		地域福祉推進協議会を開催することで市民及び団体のつながりや連携を促進し、新たな地域活動の取組の推進を図っている。また、地域福祉推進委員会を開催し、分野横断型の事業推進の検討を行うとともに、避難行動要支援者登録制度の周知及び制度の運用を進め、地域福祉の推進に向けた施策の効果的な取組を実施している。						
	事業実施方法の妥当性	高い		地域づくりのプラットフォームとして地域福祉推進協議会を定期的に開催し、市民及び団体の相互交流と、地域活動や工夫した取組などの情報共有を図っている。避難行動要支援者登録制度の効果的な運用及び地域福祉推進委員会における事業の進行管理など、地域福祉を推進する取組として妥当性がある。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	地域福祉計画に基づき、地域福祉の推進を図るため、重層的支援体制整備事業における地域づくりに向けた支援を行うこととなるが、その大きな役割を担う地域福祉推進協議会を地域福祉コーディネーターとともに企画内容を検討し開催する。また、避難行動要支援者登録制度の効果的な運用や地域福祉推進委員会における事業の進行管理、令和7年度に予定されている特別弔慰金の支給など、地域福祉を推進する施策として展開する必要があることから、地域福祉の推進に係る経費を計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号		0119950		事務事業	重層的支援体制整備事業事務事業			細事業	—	
事業目的		少子高齢化や核家族化、地域のつながりの希薄化など、地域社会を取り巻く環境の変化等による福祉ニーズの多様化、複雑化へ対応するために、地域福祉コーディネーターを配置し、地域力の強化の推進と地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制を整備する。								
事業対象		地域住民等		事業概要	地域福祉コーディネーターが総合的な相談支援を行うほか、地域の居場所づくりの支援などの地域力強化の推進、地域におけるネットワークの構築などに取り組む。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●				●				
事業費 (円)		令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		25,678,000	33,341,000	30,713,552	92.1%	32,976,000	98.9%	38,217,000	5,241,000	115.9%
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
複合的な課題を抱えた相談件数（件）			58		84		38	38	76	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	令和5年度から重層的支援体制整備事業を本格実施した。本事業の受託者である社会福祉協議会に属する地域福祉コーディネーター担当が、地域の様々な相談を受け止め、個別支援から地域支援まで総合的な支援の提供を行う。その内容は、複雑化・複合的した課題や制度の狭間の課題を抱える世帯の相談を受け、支援関係機関につなぐ等の継続的な支援を実施するとともに、多機関協働事業等の新たな取組を行うことで事業効果の向上を図った。令和6年度は、福祉の総合相談窓口の出張窓口の開設をはじめ、事業のPRや支援関係機関の支援をより充実させることで、地域住民、支援関係機関に身近な存在となり、事業効果の向上に努めていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		高い	地域福祉コーディネーターが、地域の様々な相談を受け止め、適切な支援機関につなげたり、居場所づくりなどの住民主体の地域活動の支援を行うことは有効である。						
	事業実施方法の妥当性		高い	本事業は、市社会福祉協議会に委託し、市から受託している自立生活サポートセンターこくぶんじや権利擁護センターこくぶんじと連携を図るとともに、市社会福祉協議会が運営するボランティア活動センターこくぶんじにおける地域づくりのネットワークを活かして実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	本事業は対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。市社会福祉協議会及び市の所管課に引き続き相談支援包括化推進員を配置し、多機関協働事業等を実施する体制強化を図る。また、次年度は福祉の総合相談窓口の出張相談窓口を拡充し、市民に身近な相談支援体制を構築することや地域づくりや参加支援事業の拡充に向け、関係団体との更なる連携を目指す。以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための経費を計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号		0120050		事務事業	福祉サービス第三者評価受審支援事務事業			細事業	高齢者福祉サービス関係事務事業	
事業目的		利用者が安心してサービスを受けられるよう、サービス提供事業者の第三者評価受審費用を補助し、福祉サービス第三者評価の普及、定着を図る。								
事業対象		福祉サービス提供事業者及び利用者		事業概要	サービスの質の向上のため、福祉サービス提供事業者に積極的に福祉サービス第三者評価を受審してもらえるよう、補助金を支出する。また、利用者が評価の情報を入手しやすいよう公表につなげる。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●		●						
事業費 (円)		令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		2,509,786	3,900,000	3,656,176	93.7%	4,036,000	103.5%	5,026,000	990,000	124.5%
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
第三者評価受審費補助事業所（事業所）			6		10		0	7		12
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	要改善	都の「指針」に基づき実施している第三者評価制度受審費用への補助事業であるが、利用者が安心してサービスを受けられるよう第三者評価制度の普及・定着に向けた支援を継続していく。ホームページ及び施設へのメールで受審勧奨を行った。また事業者や利用者との接点があり、受審義務あるいは受審意向のある新規対象事業者等を把握している各分野の事業主管課で所掌することで第三者評価制度の普及・定着をより高めることができる。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		普通		本事業を活用して評価受審した事業者には、第三者評価を受ける重要性・有効性がより具体的に理解され、サービス水準の確保に寄与している。なお、事業開始時より当課にて実施してきたが、事業者や利用者との接点がある各分野の事業主管課で所掌することで有効性を高めることができる。					
	事業実施方法の妥当性		高い		利用者が安心してサービスを受けられるように、サービス提供事業者が第三者評価を受審した費用に対して補助するものであり、事業者のサービス向上及び利用者のサービス選択に寄与していることから必要である。東京都の補助金を活用し、事業コストを極力抑えた形で効率性を図っている。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	要改善	都の「指針」に基づき実施している第三者評価制度受審費用への補助事業であるが、利用者が安心してサービスを受けられるよう第三者評価制度の普及・定着に向けた支援を継続していく。また事業者や利用者との接点があり、受審義務あるいは受審意向のある新規対象事業者等を把握している各分野の事業主管課で所掌することで第三者評価制度の普及・定着をより高めることができる。 以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための費用を計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号	0120060		事務事業	福祉サービス第三者評価受審支援事務事業			細事業	障害者（児）福祉サービス関係事務事業		
事業目的	利用者が安心してサービスを受けられるよう、サービス提供事業者の第三者評価受審費用を補助し、福祉サービス第三者評価の普及、定着を図る。									
事業対象	福祉サービス提供事業者及び利用者		事業概要	サービスの質の向上のため、福祉サービス提供事業者に積極的に福祉サービス第三者評価を受審してもらえるよう、補助金を支出する。また、利用者が評価の情報を入手しやすいよう公表につなげる。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 （円）	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	901,000	900,420	99.9%	603,000	66.9%	601,000	▲ 2,000	99.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
第三者評価受審費補助事業所（事業所）		0	3	0	1	2				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	要改善	都の「指針」に基づき実施している第三者評価制度受審費用への補助事業であるが、利用者が安心してサービスを受けられるよう第三者評価制度の普及・定着に向けた支援を継続していく。ホームページ及び施設へのメールで受審勧奨を行った。また事業者や利用者との接点があり、受審義務あるいは受審意向のある新規対象事業者等を把握している各分野の事業主管課で所掌することで第三者評価制度の普及・定着をより高めることができる。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	本事業を活用して評価受審した事業者には、第三者評価を受ける重要性・有効性がより具体的に理解され、サービス水準の確保に寄与している。なお、事業開始時より当課にて実施してきたが、事業者や利用者との接点がある各分野の事業主管課で所掌することで有効性を高めることができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	利用者が安心してサービスを受けられるように、サービス提供事業者が第三者評価を受審した費用に対して補助するものであり、事業者のサービス向上及び利用者のサービス選択に寄与していることから必要である。東京都の補助金を活用し、事業コストを極力抑えた形で効率性を図っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	要改善	都の「指針」に基づき実施している第三者評価制度受審費用への補助事業であるが、利用者が安心してサービスを受けられるよう第三者評価制度の普及・定着に向けた支援を継続していく。また事業者や利用者との接点があり、受審義務あるいは受審意向のある新規対象事業者等を把握している各分野の事業主管課で所掌することで第三者評価制度の普及・定着をより高めることができる。 以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための費用を計上する。								

事務事業評価票				所管課		健康部 地域共生推進課													
事業番号		0120100		事務事業		権利擁護センター事務事業		細事業		—									
事業目的		福祉サービスの利用者に対する利用援助、苦情相談、成年後見制度の利用相談、判断能力の不十分な方の権利擁護相談等を行い、地域における福祉サービスを安心して選択し、利用できるようにする。																	
事業対象		権利擁護支援を必要とする方等		事業概要		福祉サービスの利用者に対する利用援助、苦情相談、成年後見制度の利用相談、判断能力の不十分な方の権利擁護相談等を行うとともに、市民後見人の養成、法人後見監督人の受任、申立て段階等におけるマッチング及び後見方針立案支援等を行う。													
事業根拠		法令等		市例規		市要綱		総合ビジョン		その他計画		予算のみ		総合ビジョン 施策名		—			
		●				●													
事業費 (円)		令和４年度		令和５年度				令和６年度				令和７年度							
		決算額		予算額		決算額		執行率		当初予算額		前年度比		当初予算額		増減額		前年度比	
		23,173,624		30,559,000		29,886,110		97.8%		32,115,000		105.1%		32,161,000		46,000		100.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）																			
指標名（単位）				令和４年度		令和５年度		令和６年度				令和７年度 目標値							
								上半期		下半期（見込み）									
相談件数（件） 成年後見制度相談件数（件）（R7～）				11,776		14,748		6,876		7,524		4,215							
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）																		
	拡大・拡充		本事業の「各種相談、福祉サービス利用支援業務、福祉サービス苦情処理業務、成年後見制度利用支援業務、権利擁護支援業務」と東京都社会福祉協議会からの受託事業である「地域福祉権利擁護事業」との一体的な運営により事業の効果を上げている。成年後見制度利用促進基本計画が、令和６年４月から開始となる第２次地域福祉計画において包含される形で策定されたことから、市社会福祉協議会と共に地域連携ネットワークの構築をさらに推進するとともに、国の成年後見制度利用促進基本計画で示されている優先的に取り組むべき事項についても推進を図る必要がある。																
令和７年度予算編成	現状分析																		
	視点		現状分析		理由（根拠）														
	事業目的に対する有効性		高い		市民後見人の養成・支援、法人後見・法人後見監督の受任、申立て段階等におけるマッチング・後見方針立案支援と事業を拡大しており、関係機関との連携も図りながら効果を上げている。														
	事業実施方法の妥当性		高い		成年後見制度利用支援等の権利擁護事業は、認知症高齢者、障害者等の判断能力が不十分な市民にとって不可欠な事業である。中核機関として、制度周知、効果的な相談、福祉サービスの紹介、関係機関等との連携、苦情処理等の役割を担っている。														
	次年度の実施方針と予算計上の考え方																		
	拡大・拡充		「国分寺市成年後見制度利用促進基本計画」に基づき令和４年１月から中核機関と位置付けられた。「広報機能」、「相談機能」、「成年後見制度利用促進機能」、「後見人支援機能」の４つの機能を段階的・計画的に強化するとともに、既存の保健・医療・福祉の連携に司法も含めた地域連携ネットワークの強化を図り、さらなる事業効果の向上に努めていく必要がある。具体的な取り組みとして、次年度の新庁舎移転に伴い、権利擁護センターこくぶんじ機能をいずみプラザへ集約させ、庁内連携を高めることで市民サービス向上を図る。また、関係機関の連携体制を強化させるプラットフォームを「権利擁護地域連携ネットワーク会議」として運営していき、各専門職団体や各関係機関が自発的に協力する体制づくりを進める。以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための経費を計上する。なお、次年度のKPIは、次期総合ビジョンに掲載する中心事業の指標と整合性を図るため、指標名を「成年後見制度相談件数」に改める。																

事務事業評価票					所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号		0120600		事務事業	シルバー人材センター事務事業			細事業	—	
事業目的		公益社団法人国分寺市シルバー人材センターの運営費の一部を補助することにより、高齢者の多様な就業ニーズに応えるため、一般雇用を望まない高齢者に対し、その能力と希望に応じて、臨時的・短期的な仕事を、自主的に確保・提供するシルバー人材センターの事業を支援する。								
事業対象		公益社団法人国分寺市シルバー人材センター		事業概要	高年齢退職者等の希望に応じた、臨時的・短期的な就業の機会を提供することにより、高齢者の能力を活かし、活力ある地域社会をつくることを目的としたシルバー人材センターに対し、運営費等を補助する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●	●							
事業費 (円)		令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		37,390,840	36,802,000	35,600,800	96.7%	32,793,000	89.1%	33,328,000	535,000	101.6%
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
年間就業率目標（%）			87.3		86.1		—	—	80.0%	
年間就業率実績（%）			71.9		73.9					
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	就労を通して生きがいや社会参加を求める高齢者の需要に応えるため、シルバー人材センターの果たすべき役割は重要であり、継続して支援していく必要がある。本年度では、課題となっていた植木せん定作業に使用するはしご等や運搬用自動車の置き場について、公園用地の一部を暫定整備し一時的に設けることとした。引き続き団体に対して安定した団体運営を求めていくとともに、地域福祉推進の担い手としての活動も求めていく。								
令和7年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		高い	補助目的である「高齢者の生きがい推進」、「高齢者の社会参加の促進」を向上させるため、重要な役割が求められる。						
	事業実施方法の妥当性		高い	「高齢者の雇用安定等に関する法律」に基づき、高齢者の生きがい推進、社会参加の促進のために、当該団体に補助等支援を行う必要がある。高齢者就労支援等の事業推進を妨げない範囲内で、より効率的な運営を求めていく。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	就労を通して生きがいや社会参加を求める高齢者の需要に応えるため、シルバー人材センターの果たすべき役割は重要であり、継続して支援していく必要がある。引き続き団体に対して安定した団体運営を求めていくとともに、地域福祉推進の担い手としての活動も求めていく。 以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための費用を計上する。								

事務事業評価票				所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号	0129495		事務事業	障害福祉サービス等指導検査事務事業			細事業	—	
事業目的	障害福祉サービス事業者等のサービスの質の確保、利用者保護及び給付の適正化を図る。								
事業対象	障害福祉サービス事業者等		事業概要	障害福祉サービス事業者等に対し、集団指導及び実地指導を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	425,789	665,000	664,304	99.9%	603,000	90.7%	676,000	73,000	112.1%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
集団指導及び実地指導の実施数（件）		12	22	7	13	23			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	実地指導及び集団指導を実施し、サービスの質の確保、利用者保護及び給付の適正化を図った。今後も動画視聴形式による集団指導の継続実施等、事業者負担軽減にも留意しつつ、サービスの質の確保、利用者保護及び給付の適正化に資する効果的な実施方法により、適切に指導検査業務を実施していく必要がある。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	基準等の理解が進み、サービスの質の確保及び給付の適正化につながるため、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	一部質問等事務について委託し、継続的な知識の習得、検査水準の担保に寄与している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	市内障害福祉サービス事業者等の適正な事業運営と給付の適正化を図るため、継続して指導検査を実施する必要がある。これに伴い、次年度においても引き続き必要な委託料等を計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号		0129800		事務事業	福祉センターの管理運営事務事業			細事業	—	
事業目的		市民の福祉活動の促進のために、施設の管理運営、施設の整備を行い、地域住民に集会施設の貸出を行うことによって、広く市民福祉の充実を図る。また、各課や市の関連団体への施設の貸出を行う。行政財産使用により活動している団体（社会福祉協議会、シルバー人材センター、けやきの杜、老人クラブ連合会等）との連絡調整を行う。								
事業対象		市民		事業概要	市民の福祉活動を推進し、地域社会の福祉の増進を図るため、市民の活動の場としての福祉センターの管理運営、集会施設等の貸出を行う。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●							
事業費 (円)		令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		27,511,538	29,246,000	28,902,180	98.8%	80,254,000	274.4%	30,327,000	▲ 49,927,000	37.8%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
利用件数（件）		2,983		2,964		1,489	1,500	3,000		
利用者数（人）		36,706		41,433		17,991	23,000	40,000		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和5年度は、令和4年度と比較して利用件数は同水準であったが、利用者数は大幅に増加した。新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことで、市民の活動が活発になってきている。引き続き、市民の福祉活動を推進できるよう、運営について指定管理者と検討を継続していく。また、施設の老朽化に伴い、施設機能維持のため適宜修繕を行っている。令和6年度より包括管理委託が導入されることから、事業者と協議し効果的な修繕を行っていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		地域福祉の増進を図るため、福祉センターの貸出業務を運営し、市民の福祉活動の場を提供することは、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い		本事業は、福祉センターの管理運営を指定管理者制度によって実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	指定管理者による自主事業の実施や利用者の交流促進により、コロナ禍以前の水準には及ばないものの、利用者数が大幅に増加している。次年度は、更なる利用者数及び利用者層の拡大に向け、指定管理者と連携して取り組むとともに、施設の不具合箇所については、引き続き包括管理委託業者と密に調整しながら適切に修繕等を実施し、快適な利用環境の整備に努める。								

事務事業評価票				所管課		健康部 地域共生推進課			
事業番号	0131105		事務事業	保育施設指導検査事務事業			細事業	—	
事業目的	特定教育・保育施設等の適切な運営及び提供するサービスの質の向上を図る。								
事業対象	特定教育・保育施設等		事業概要	特定教育・保育施設等に対し、指導検査を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●	●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	736,743	1,264,000	606,734	48.0%	1,086,000	85.9%	911,000	▲ 175,000	83.9%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
指導検査件数（件）		8	12	3	10	12			
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	特定教育・保育施設等の指導検査を実施した。実施に当たっては、会計分野の専門的知見を有効に活用した。引き続き、適正かつ効率的な指導検査の実施に努める必要がある。							
令和7年度 予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	適正な事業運営の確保、保育サービスの質の向上及び給付費等の適正化を図るために行政による指導検査を実施することは、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	専門的知見が必要となる会計分野の業務について公認会計士等に委託する実施方法は、妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	市内の特定教育・保育施設等の適切な運営及び提供するサービスの質の向上を図るため、効果的かつ専門的な指導検査を実施していくため、引き続き必要な経費を計上する。							

事務事業評価票					所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号		0800250		事務事業	指導検査事務事業			細事業	—	
事業目的		介護保険サービス事業者に対し指導検査を行うことにより、介護給付等対象サービスの質の確保、利用者保護及び保険給付の適正化を図る。								
事業対象		介護保険サービス事業者		事業概要	介護保険法に基づき実地指導及び集団指導を実施する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●		●						
事業費 (円)		令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		976,961	635,000	625,977	98.6%	713,000	112.3%	764,000	51,000	107.2%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
実地指導及び集団指導の実施回数（回）			6		23		11	13		28
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	実地指導及び集団指導を実施し、介護給付等対象サービスの質の確保、利用者保護及び保険給付の適正化を図った。今後も動画視聴形式による集団指導の継続実施等、事業者負担軽減にも留意しつつ、サービスの質の確保、利用者保護及び保険給付の適正化に資する効果的な実施方法により、適切に指導検査業務を実施していく必要がある。								
令和7年度 予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		実地指導及び集団指導を行うことで介護保険事業者の基準等の理解が進み、サービスの質の確保及び給付の適正化につながるため、有効である。					
	事業実施方法の妥当性		高い		「介護保険事業者に対し実地指導を行い、指摘事項を集団指導にて注意喚起する」というサイクルにより、効率的にサービスの質の確保及び給付の適正化を図ることができるため、妥当性の高い実施方法である。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	市内介護保険サービス事業者のサービスの質の確保及び給付の適正化を図るため、次年度以降も引き続き標準化・効率化を図りつつ、適正で効果的な実地指導及び集団指導を実施していく必要があり、必要な経費を計上する。								

事務事業評価票				所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号	0804150		事務事業	介護給付等費用適正化事務事業			細事業	地域共生推進課関係事務事業	
事業目的	介護保険サービス事業者に対する実地指導について、介護保険法に基づく指定市町村事務受託法人への照会等事務の委託を活用することにより、効果的・効率的に指導検査を行い、介護給付等対象サービスの質の確保、利用者保護及び保険給付の適正化の推進に資する。								
事業対象	介護保険サービス事業者		事業概要	指定市町村事務受託法人への照会等事務の委託を活用し、実地指導を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	308,000	770,000	693,000	90.0%	1,001,000	130.0%	1,232,000	231,000	123.1%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
照会等事務委託件数（件）		4	9	3	10	16			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	実地指導の実施にあたり、指定市町村事務受託法人への照会等事務の委託を活用して指導検査の適正化、効率化を図った。今後については、適正かつ効果的な指導検査の実施のため、引き続き指定市町村事務受託法人への照会等事務の委託を活用していく必要がある。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	実地指導の一部事務を委託することで、事務受託法人調査員の専門的知見を活用しつつ実地指導を行うことが可能となる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	実地指導の一部事務を委託することで、継続的な知識の習得、検査水準の担保に寄与している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	市内介護保険サービス事業者の適正な事業運営と給付の適正化を図るため、次年度以降も継続して質の高い指導検査を実施する必要があり、必要な経費を計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0100000		事務事業	葬祭費事務事業			細事業	—		
事業目的	後期高齢者医療制度の被保険者が死亡した時に、葬祭を行った者に対して補助金を支給する。									
事業対象	後期高齢者医療制度被保険者の遺族		事業概要	東京都後期高齢者医療広域連合の委託事業として、被保険者が死亡した際に葬祭費の一部を助成するため、申請、受付、給付に係る事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	42,800,000	44,450,000	42,550,000	95.7%	42,850,000	96.4%	43,850,000	1,000,000	102.3%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
葬祭費支給申請件数		856	851	460	480	940				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	高齢者の医療の確保に関する法律第86条、東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第１条の２に基づいて葬祭費補助金の支給を行う。遺族に対して制度の周知に努め事務を進めていく必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	東京都内においては、東京都後期高齢者医療広域連合条例の規定により、葬祭費の支給事務は市区町村に委託することとなっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	東京都後期高齢者医療広域連合の定めに基づき適切に事業を実施している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	過去の実績及び被保険者数の伸びを加味して東京都後期高齢者医療広域連合が予測した対象者数に補助単価50,000円をかけて計上する。被保険者数の増加に基づき本事業の対象者数も増加する見込みである。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0109300		事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業			細事業	—		
事業目的	国交付金超過額を返還する。									
事業対象	国		事業概要	前年度に発生した国交付金既決定額との差額の精算事務。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,723	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値			
				上半期		下半期（見込み）				
国交付金既決定額との差額（円）		4,723	0	0		0	0			
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	過年度分の事業実績に基づき、交付額が確定する国の交付金について、超過収入額を返還するために必要な事務事業である。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	国が示した交付金交付要綱及び決算審査要綱に従い、適切な決算報告を行った上で、精算事務を執行している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	交付金の適切な決算報告・精算事務については、国民年金実務に精通した職員によることが、必要である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	引き続き適切な精算事務対応を行っていく。なお、予算計上時点では精算額は不明であるため、科目設置としている。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0123700		事務事業	後期高齢者医療事務事業			細事業	—		
事業目的	後期高齢者医療特別会計における療養給付費、事務費等の財源不足の補填									
事業対象	75歳以上の被保険者		事業概要	後期高齢者医療特別会計の財源不足を補うため、一般会計から繰出しを行い、後期高齢者医療特別会計における療養給付費、事務費等の財源不足の補填を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,266,615,896	1,321,720,000	1,321,296,941	100.0%	1,403,544	0.1%	1,379,354,000	1,377,950,456	98276.5%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
各年4月30日現在被保険者数（人数）		15,038	15,637	16,020		16,206		16,740		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	高齢者の医療の確保に関する法律第98条及び第99条に基づく市町村の定率負担分及び東京都後期高齢者医療広域連合規約第18条に基づく負担金の財源として、一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	法令の規定に基づき当市が負担すべき費用について、東京都後期高齢者医療広域連合の請求に基づき一般会計から繰出しを行っている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	法令の規定に基づき当市が負担すべき費用について、東京都後期高齢者医療広域連合の請求に基づき必要な金額を繰出して							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	被保険者数の増加に対応する分は予算増となる見込みであるが、事業内容としては現年度と同様であるが、保険証の廃止に伴い、資格確認書の送付や郵送料改定に伴い増額となることから、事務費に係る繰出し分が増額となる見込みである。								

事務事業評価票				所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0130200		事務事業	国民健康保険特別会計繰出金事務事業			細事業	—	
事業目的	保険給付を行うにあたり、原資となる国民健康保険税及び国・都からの交付金などだけでは不足する部分を一般会計予算から補てんし、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。								
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	国民健康保険税及び国・都からの交付金などだけでは不足する部分を一般会計予算から補てんする。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1, 601, 295, 636	1, 589, 985, 000	1, 579, 735, 551	99. 4%	1, 493, 478, 000	93. 9%	1, 162, 752, 000	▲ 330, 726. 000	77. 9%
事業の重要業績評価指標（K P I）									
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
国民健康保険特別会計繰出金決算額（円）		1, 601, 295, 636	1, 579, 735, 551	700, 000, 000	793, 478, 000	1, 493, 478, 000			
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	平成30年度からの都道府県化により、一般会計からの繰出金については、段階的に解消する計画をしているが、医療費等の適正化を引き続き推進することと併せて、健全な財政運営を図るため必要がある。							
令和７年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険特別会計を運営するため必要な事業である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	法定繰出金についてはそれぞれの見込み額を計上し、その他繰出金については、国民健康保険特別会計における歳入不足額を計上する。							

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0130300		事務事業	国民健康保険事務事業			細事業	—		
事業目的	国民健康保険法第11条及び国分寺市国民健康保険条例第2条に基づいて設置した国民健康保険事業の運営に関する協議会において、国民健康保険にかかわる重要事項等に関する審議を行い国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	国民健康保険事業の運営に関する協議会において、国民健康保険にかかわる重要事項等に関する審議を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,112,180	881,000	461,780	52.4%	4,319,000	490.2%	847,000	▲ 3,472,000	19.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
協議会開催数（回）		6		4		3	1		4	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	国民健康保険法第11条及び国分寺市国民健康保険条例第2条により設置している国民健康保険事業の運営に関する協議会において、国民健康保険に係る重要事項等に関する審議事項を分かりやすい資料をもとに協議を行い、円滑に運営する必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		国民健康保険事業の運営について、様々な視点から審議するために有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い		アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	引き続き国民健康保険事業の運営に関する協議会において、事業運営に関する審議を行うために必要な予算を計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0136010		事務事業	国民年金事務事業			細事業	—		
事業目的	年金制度の発足時に既に高齢だったため年金の受給資格を満たすことが困難である方や、20歳前に初診のある病気やけがなどが原因で成人後も労働が困難である方に対し、年金を支給する福祉年金事業と65歳以降の老後や、病気・けがで障害が残ったときなどに、年金を支給する拠出年金事業を統合して行うことにより、市民生活の安定を図ることを目的とする。									
事業対象	老齢福祉年金受給権者、20歳前からの疾病を理由とする障害基礎年金受給者、国民年金第1号被保険者、各種年金受給者		事業概要	老齢福祉年金及び20歳前からの疾病等を理由とする障害基礎年金に係る裁定請求の受付、住所・氏名変更届等の受付。厚生年金等資格喪失者に係る国民年金資格取得届の受付。国民年金第1号被保険者に係る住所・氏名変更、免除申請、学生納付特例申請等の受付。各種年金（障害基礎、遺族基礎、寡婦、老齢基礎）の新規裁定請求の受付。各種年金受給者の氏名変更届・住所変更届、現況届等の受付。死亡一時金請求の受付。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,153,717	1,338,000	1,208,777	90.3%	1,373,000	102.6%	1,532,000	159,000	111.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
国民年金制度の適正な運営		国民年金制度の適正な運営に寄与した	国民年金制度の適正な運営に寄与した	国民年金制度の適正な運営に寄与した	国民年金制度の適正な運営に寄与した	国民年金制度の適正な運営に寄与した				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	福祉年金事業及び拠出年金事業は、市町村長が行う第1号法定受託事務である。福祉年金事業は、年金制度発足時にすでに高齢との理由により年金の受給資格を満たすことが困難な方や、国民年金制度加入前（20歳前）に初診のある障害者の生活の安定のため必要な事業である。拠出年金事業は、市民の老後の生活の安定や万が一の病気・けがに対しての年金給付による補償を整える事業である。今後も両事業を統一して効率化を図り、安定的な運営を継続する必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	国民年金事務事業は、市民の老後の生活の安定・20歳前に初診のある障害者の生活の安定・万が一の病気・けがの補償を図るために必要性の高い事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	国民年金事務事業は、福祉年金事務事業と拠出年金事務事業を統合することにより、効率化を図りかつ安定的な事業運営を継続している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	市民の老後の生活の安定・20歳前に初診のある障害者の生活の安定・万が一の病気・けがの補償を図るため、引き続き効率化を図るとともに安定的な運営を継続していく。予算計上にあたっては、安定的な事業運営を図るべく、必要額を計上する。								

事務事業評価票				所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0142500		事務事業	健康保険事務事業			細事業	—	
事業目的	全国健康保険協会東京支部より、健康保険法第203条第2項に基づく業務委託を受け、日雇特例被保険者の資格管理を行う。								
事業対象	日雇特例被保険者		事業概要	日雇特例被保険者の資格管理を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	2,000	0	0.0%	2,000	100.0%	2,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
業務委託に基づく取扱件数		0	0	0	2	2			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	本事業は、日雇特例被保険者に係る事務を全国健康保険協会東京支部から受託して行うものである。本市で受託・実施することにより、日雇特例被保険者の利便性向上につながるものである。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	日雇特例被保険者の利便性向上につながるものであり、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	日雇特例被保険者利便性向上のため、必要な予算を計上する。							

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号		0400100		事務事業	職員人件費その他事務事業			細事業	—	
事業目的		国民健康保険事務に従事する月額会計年度任用職員の人件費等を支出する。								
事業対象		国民健康保険被保険者		事業概要	月額会計年度任用職員の人件費等を支出する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●	●							
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		13,882,660	17,477,000	16,937,722	96.9%	30,700,000	175.7%	34,859,000	4,159,000	113.5%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
国保の適正な制度運営を図る			国保の適正な制度運営を図った		国保の適正な制度運営を図った		国保の適正な制度運営を図った	国保の適正な制度運営を図った	国保の適正な制度運営を図った	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	国民健康保険被保険者に求められている迅速かつ丁寧で正確なサービスを提供するため、事務量に応じた人員配置を引き続き行うことが必要である。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		国民健康保険事業を運営するため必要な人件費である。					
	事業実施方法の妥当性		高い		迅速かつ丁寧で正確なサービスの提供を効率的に実施している。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	引き続き迅速かつ丁寧で正確なサービスの提供を行うため、予算計上を行う。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0400200		事務事業	国保事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者の疾病・負傷・出産及び死亡に関して必要な給付を行う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	疾病・負傷・出産及び死亡に関して必要な給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	57,468,177	63,213,000	54,925,620	86.9%	87,651,000	138.7%	57,186,000	▲ 30,465,000	65.2%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
社会保障及び国民保健の向上		社会保障及び国民保健の向上に寄与した	社会保障及び国民保健の向上に寄与した	社会保障及び国民保健の向上に寄与した	社会保障及び国民保健の向上に寄与した	社会保障及び国民保健の向上に寄与した				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	平成30年度からの都道府県化に伴う事務量増加の中、円滑な事務運営を行うとともに、引き続き医療制度の改正内容等について市報・市ホームページ等を用いながら分かりやすく周知していく必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険事業を運営するため必要な事務である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理及び各種帳票の出力等については、委託で実施している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	引き続き国民健康保険事業の円滑な制度運営に努める。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0400300		事務事業	国保連合会負担金事務事業			細事業	—		
事業目的	国民健康保険の各保険者が、その目的を達成するために、共同で行うことが適切な事務について連合会に委託し、事務処理効率化を図る。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	共同で行うことが適切な事務について連合会に委託し、事務処理効率化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,393,265	2,625,000	2,311,365	88.1%	2,164,000	82.4%	2,164,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
負担金支出額		2,393,265	2,311,365	540,929		1,623,071		2,164,000		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	東京都国民健康保険団体連合会と連携し、引き続き国民健康保険制度の充実・改善・周知を図っていく必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	専門的な業務等を国民健康保険団体連合会に共同で事務処理委託するための負担金として有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	専門的な業務等を国民健康保険団体連合会に共同で事務処理委託するための負担金として妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	東京都国民健康保険団体連合会の運営に必要な負担金を計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0400600		事務事業	賦課事務事業			細事業	—		
事業目的	国民健康保険世帯主及びその世帯に属する被保険者に国民健康保険税を賦課する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	国民健康保険税を賦課する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,374,278	5,112,000	4,425,274	86.6%	5,370,000	105.0%	7,069,000	1,699,000	131.6%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値			
				上半期		下半期（見込み）				
年度調定総額（現年分）		2,233,596,200	2,320,924,200	2,428,633,325		2,342,335,000		2,513,588,000		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	国民健康保険制度の主たる歳入である国民健康保険税の賦課事務であり、迅速かつ正確な事業運営を引き続き図っていく必要がある。今後も被保険者の理解を得られるように丁寧な制度説明を行うとともに、市報・市ホームページ・同封チラシ等を用いながらの啓発を行っていく必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険税を賦課するため必要な事務である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	事務のうちは、電算処理及び各種帳票の出力等については、委託で実施している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	国民健康保険制度の主たる歳入である国民健康保険税の賦課事務であり、今後も迅速かつ正確な事業運営を引き続き図っていく必要がある。次年度も国民健康保険税の賦課に必要な事務費を計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0400700		事務事業	一般被保険者療養給付費事務事業			細事業	—		
事業目的	一般被保険者の疾病・負傷に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	疾病・負傷に関して必要な給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,739,264,537	6,365,732,000	5,830,071,328	91.6%	6,165,879,000	96.9%	5,972,862,000	▲ 193,017,000	96.9%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
療養給付費支出額(円)		5,739,264,537	5,830,071,328	2,440,680,923		3,725,198,077		5,972,862,000		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	診療報酬明細書等点検の効率化や医療費分析をはじめとする医療費適正化事業等の推進の給付適正化措置により、財政面においても適正な国保会計の運営が引き続き図られるよう保険給付費の支払いを継続する必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	審査支払については国民健康保険団体連合会に委託している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、医療費の動向を精査し、必要額を予算計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0400800		事務事業	退職被保険者等療養給付費事務事業			細事業	—		
事業目的	退職被保険者の疾病・負傷に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	疾病・負傷に関して必要な給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	100,000	100,000	0	0.0%	100,000	100.0%	0	▲ 100,000	0.0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
療養給付費支出額(円)		0		0		0		100,000		0
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	診療報酬明細書等点検の効率化や医療費分析をはじめとする医療費適正化事業等の推進の給付適正化措置により、財政面においても適正な国保会計の運営が引き続き図られるよう保険給付費の支払いを継続する必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		法定給付であり、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い		審査支払については国民健康保険団体連合会に委託している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、医療費の動向を精査し、必要額を予算計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0400900		事務事業	一般被保険者療養費事務事業			細事業	—		
事業目的	一般被保険者の疾病・負傷に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	疾病・負傷に関して必要な給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	60,097,011	66,613,000	65,048,936	97.7%	69,432,000	104.2%	75,075,000	5,643,000	108.1%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
療養費支出額(円)		60,097,011		65,048,936		23,875,592		45,556,408		75,075,000
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	法的な給付であり、被保険者に対して適正に支給されるよう事業を行う。あわせて柔道整復療養費請求書の点検・照会等を行い、適切な保険給付を継続していく必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		高い	法定給付であり、有効である。						
	事業実施方法の妥当性		高い	審査支払については国民健康保険団体連合会に委託している。また、電算処理等についても業者委託を行っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、療養費の動向を精査し、必要額を予算計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0401000		事務事業	退職被保険者等療養費事務事業			細事業	—		
事業目的	退職被保険者の疾病・負傷に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	疾病・負傷に関して必要な給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	10,000	0	0.0%	10,000	100.0%	0	▲ 10,000	0.0%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
療養費支出額(円)		0	0	0	10,000	0				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	法的な給付であり、被保険者に対して適正に支給されるよう事業を行う。あわせて柔道整復療養費請求書の点検・照会等を行い、適切な保険給付を継続していく必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	審査支払については国民健康保険団体連合会に委託している。また、電算処理等についても業者委託を行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、療養費の動向を精査し、必要額を予算計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課					
事業番号		0401100		事務事業	審査支払手数料事務事業			細事業	—		
事業目的		東京都国民健康保険団体連合会に審査・支払事務を委託し、手数料を支払う。									
事業対象		国民健康保険被保険者		事業概要	審査・支払事務を委託し、手数料を支払う。						
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●									
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
		32,867,086	36,568,000	32,887,089	89.9%	41,673,000	114.0%	41,673,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）											
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
							上半期	下半期（見込み）			
審査支払手数料支出額(円)			32,867,086		32,887,089		17,851,289		23,832,711		41,673,000
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	国民健康保険法第45条に基づいて行う、東京都国民健康保険団体連合会への給付費請求の審査・支払事務の委託にかかる手数料であり、引き続き市町村国民健康保険の適正運営と効率化のため必要である。									
令和７年度予算編成	現状分析										
	視点		現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		高い		専門的な知識を要する審査支払事務等を委託しており、有効である。						
	事業実施方法の妥当性		高い		他市区町村と共同で電算処理等を委託しており、妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	引き続き東京都国民健康保険団体連合会へ委託する事業について計上する。									

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0401200		事務事業	一般被保険者高額療養費事務事業			細事業	—		
事業目的	一般被保険者が、医療機関に支払った一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超過分を高額療養費として支給する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	高額医療費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	786,418,086	856,629,000	837,867,921	97.8%	858,378,000	100.2%	836,598,000	▲ 21,780,000	97.5%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
高額療養費支出額(円)		786,418,086		837,867,921		370,883,609		487,494,391		836,598,000
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	医療保険制度全般に渡る法的な給付であり、被保険者に対して適正に支給されるよう事業を継続する。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		法定給付であり、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い		電算処理等については、業者委託を行っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、高額療養費の動向を精査し、必要額を予算計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0401300		事務事業	退職被保険者等高額療養費事務事業			細事業	—		
事業目的	退職被保険者が、医療機関に支払った一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超過分を高額療養費として支給する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	高額医療費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	100,000	0	0.0%	10,000	10.0%	0	▲ 10,000	0.0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
高額療養費支出額(円)		0	0	0	10,000	0				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	医療保険制度全般に渡る法的な給付であり、被保険者に対して適正に支給されるよう事業を継続する。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については、業者委託を行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、高額療養費の動向を精査し、必要額を予算計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0401400		事務事業	一般被保険者高額介護合算療養費事務事業			細事業	—		
事業目的	一般被保険者かつ介護保険被保険者が、医療機関に支払った一部負担金を合算して自己負担限度額を超えたとき、超過分を高額介護合算療養費として支給する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	高額介護合算療養費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1, 623, 874	2, 396, 000	1, 446, 483	60. 4%	2, 101, 000	87. 7%	1, 500, 000	▲ 601, 000	71. 4%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
高額介護合算療養費支出額(円)		1, 623, 874	1, 446, 483	677, 040		1, 423, 960		1, 500, 000		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	国民健康保険法第57条の３に基づいて平成20年度から設けられた被保険者の負担を軽減する制度であり、引き続き高齢福祉課と連携し、市報・市ホームページ・パンフレット等を用い丁寧に適切な制度周知を継続するとともに、適正に支給されるよう行っていく必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については、業者委託を行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、高額介護合算療養費の動向を精査し、必要額を予算計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0401500		事務事業	退職被保険者等高額介護合算療養費事務事業			細事業	—		
事業目的	退職被保険者かつ介護保険被保険者が、医療機関に支払った一部負担金を合算して自己負担限度額を超えたとき、超過分を高額介護合算療養費として支給する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	高額介護合算療養費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	10,000	0	0.0%	10,000	100.0%	0	▲ 10,000	0.0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
高額介護合算療養費支出額(円)		0	0	0	10,000	0				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	国民健康保険法第57条の３に基づいて平成20年度から設けられた被保険者の負担を軽減する制度であり、引き続き高齢福祉課と連携し、市報・市ホームページ・パンフレット等を用い丁寧に適切な制度周知を継続するとともに、適正に支給されるよう行っていく必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については、業者委託を行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	制度終了に伴い予算に計上は行わない。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0401600		事務事業	一般被保険者移送費事務事業			細事業	—		
事業目的	国民健康保険の一般被保険者へ向けて、移送費の支給を行う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	移送費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	99,825	100,000	0	0.0%	150,000	150.0%	150,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値			
				上半期		下半期（見込み）				
移送費支出額(円)		99,825	0	0		150,000		150,000		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	国民健康保険法54条の４に定められた給付であり、今後も継続して実施していく必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については、業者委託を行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、移送費の動向を精査し、必要額を予算計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0401700		事務事業	退職被保険者等移送費事務事業			細事業	—		
事業目的	国民健康保険の退職被保険者へ向けて、移送費の支給を行う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	移送費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	0	▲ 1,000	0.0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
移送費支出額(円)		0	0	0	1,000	0				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	国民健康保険法54条の４に定められた給付であり、今後も継続して実施していく必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については、業者委託を行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	制度終了に伴い予算計上は行わない。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0401800		事務事業	出産育児一時金事務事業			細事業	—		
事業目的	国民健康保険被保険者が出産した場合、１件定額500,000円の一時金を支給する。被保険者の出産に際して経済的給付として行っており、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	出産育児一時金の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	18,047,470	25,500,000	18,532,530	72.7%	31,000,000	121.6%	32,500,000	1,500,000	104.8%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
出産育児一時金支出額(円)		18,047,470	18,532,530	11,611,760		19,388,240		32,500,000		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	国民健康保険法第58条第１項に定められた給付であり、安心して出産するため、本事業の重要性は増してきている。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については業者委託を行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	出産育児一時金の支払は請求を基に支払う必要があるため、その動向を精査し、必要額を予算計上する。								

事務事業評価票				所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0401900		事務事業	葬祭費事務事業			細事業	—	
事業目的	国民健康保険被保険者が死亡した場合、葬祭を行った者に1件定額50,000円の葬祭費を支給する。被保険者の葬祭に際しての経済的給付として行っており、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。								
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	葬祭費の支給を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	6,300,000	7,650,000	6,250,000	81.7%	7,950,000	103.9%	8,850,000	900,000	111.3%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
葬祭費支出額(円)		6,300,000	6,250,000	4,350,000		4,500,000		8,850,000	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	国民健康保険法第58条第1項に定められた給付であり、継続すべき事業である。被保険者の死亡を把握した場合には、引き続き勧奨通知を送付し制度の周知を図っていく必要がある。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等について業者委託を行っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、葬祭費の動向を精査し、必要額を予算計上する。							

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0402000		事務事業	結核・精神医療給付金事務事業			細事業	—		
事業目的	国分寺市の国民健康保険被保険者が、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2第1項または障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条に規定する医療を受けた場合に給付金を支給する。被保険者の疾病に関して必要な給付として行っており、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	結核・精神医療給付金の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	12,134,490	13,934,000	11,933,965	85.6%	13,775,000	98.9%	13,866,000	91,000	100.7%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
結核・精神医療給付金支出額(円)		12,134,490	11,933,965	5,935,302		7,839,698		13,866,000		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	東京都の制度のため、制度内での適正な運営を行っていく必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	被保険者の疾病に対する必要な給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については業者委託を行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	被保険者の疾病に対する必要な給付であり、必要額を予算計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0402050		事務事業	傷病手当金事務事業			細事業	—		
事業目的	国民健康保険の被保険者へ向けて、傷病手当金の支給を行う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	傷病手当金の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,582,167	300,000	129,584	43.2%	300,000	100.0%	10,000	▲ 290,000	3.3%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値			
				上半期		下半期（見込み）				
傷病手当金支給額(円)		1,582,167	129,584	0		300,000		10,000		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	事業縮小	新型コロナウイルス感染症が５類感染症に位置づけられたことに伴い、本手当金の適用期間は令和５年５月７日で終了しているが、時効により請求権が消滅する２年を経過するまで事業を継続する必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	新型コロナウイルスに感染した被保険者のを支援する制度であり、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	引き続き被保険者に対する支援を行うため、必要な予算を計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0403400		事務事業	人間ドック事務事業			細事業	—		
事業目的	国分寺市の国民健康保険被保険者が人間ドックを受診した場合、市が5,000円の補助を支給する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	人間ドックの補助金を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,185,000	2,440,000	2,140,000	87.7%	3,210,000	131.6%	2,300,000	▲ 910,000	71.7%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
補助金支出額(円)		2,185,000		2,140,000		825,000		2,385,000		2,300,000
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	被保険者の健康状態把握と被保険者自身が健康管理に対する意識を高めることができる。令和６年度から支給対象となる医療機関を全国に拡大した。今後は、被保険者の更なる健康の維持・増進に向け制度の周知を図っていく必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		被保険者の健康維持に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い		電算処理等について業者委託を行っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	被保険者の健康状態把握と被保険者自身が健康管理に対する意識を高めるため、また疾病の早期発見による医療費の抑制、健康寿命の延伸につながることから、引き続き健康推進課と連携をとりながら、実施していく。来年度の利用者を見込み必要額を予算計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0403450		事務事業	医療費適正化事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者の高齢化や医療の高度化による医療費の増加に対し、レセプト分析による医療費適正化事業等を行い、医療費の適正化を図る。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	医療費適正化事業等を行い、医療費適正化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	15,186,416	21,016,000	19,732,092	93.9%	16,711,000	79.5%	13,634,000	▲ 3,077,000	81.6%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
医療費適正化事業等を行う		糖尿病性腎症重症化予防事業を実施した。		糖尿病性腎症重症化予防事業を実施した。		糖尿病性腎症重症化予防事業を実施した。	糖尿病性腎症重症化予防事業を実施した。	糖尿病性腎症重症化予防事業を実施した。		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	療費適正化事業については、平成26年度からの実施事業である。被保険者の健康保持・増進及び医療費の適正化のために健康推進課や国分寺市医師会等と連携し、事業を推進していく必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		高い	被保険者の健康維持に有効である。						
	事業実施方法の妥当性		高い	医療費適正化事業全体にわたって業者委託を行っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	国民健康保険の財政状況からも医療費の適正化はより求められており、引き続き事業を推進していく。また、糖尿病性腎症重症化予防事業については、より丁寧に参加者を募り実施していく。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0403500		事務事業	公債費事務事業			細事業	—		
事業目的	国民健康保険特別会計予算運営を円滑に行うため、一時的に支払資金が不足する部分の借り入れを行う際、利子を支払う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	一時的に支払資金が不足する部分の借り入れを行う際、利子を支払う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	26,000	1,149	4.4%	27,000	103.8%	241,000	214,000	892.6%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値			
				上半期		下半期（見込み）				
借入金利子支出額(円)		0	1,149	2,602		24,398		241,000		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	本事業は、国保財政運営において、歳入が不足する時期に一時借入を行うことに伴って必要となる歳出である。今後も適正な執行により継続して行っていく必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険特別会計を運営するため必要な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	国保財政運営において、歳入が不足する時期に一時借入を行うことに伴って必要となる経費であるため、必要額を見込み予算計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0403750		事務事業	償還金事務事業			細事業	—		
事業目的	概算交付された保険給付費等交付金等の超過額の返還。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	概算交付された保険給付費等交付金等の超過額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	239,654,580	97,420,000	97,409,306	100.0%	10,000	0.0%	10,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
償還金支出額(円)		239,654,580	97,409,306	0	10,000	10,000				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	翌年度精算及び概算交付等制度の仕組みのため、返還金が発生する。そのため、必要な事業である。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険特別会計を運営するため必要な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	当初予算積算時には、返還金の額が不明であるため科目存置とする。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0403800		事務事業	延滞金事務事業			細事業	—		
事業目的	拠出金等の支払いが遅延した際の延滞金の支出を行う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	延滞金の支出を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
延滞金支出額(円)		0	0	0	0	0				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	本事業は、拠出金等の支払いの遅延に対する延滞金であり、納期限の管理を徹底することにより、引き続き支出が生じないよう努めていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	請求があった場合には支払いが必要であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	引き続き、納期限の管理を徹底していくが、予算計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0403900		事務事業	一般会計繰出金事務事業			細事業	—		
事業目的	前年度の一般会計から特別会計への繰出金を精算し、超過分を一般会計に返還する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	前年度の一般会計から特別会計への繰出金を精算し、超過分を一般会計に返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	243, 120, 322	101, 686, 000	101, 685, 803	100. 0%	1, 000	0. 0%	1, 000	0	100. 0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値			
				上半期		下半期（見込み）				
繰出金支出額(円)		243, 120, 322	101, 685, 803	0		1, 000		1, 000		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	国民健康保険特別会計については、一般会計からの繰出金を活用して制度運営している。歳入歳出の見込みが立てづらく、余剰金については一般会計へ返還する。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険特別会計を運営するため必要な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	当初予算積算時には、繰出金の額が不明であるため科目存置とする。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0404200		事務事業	一般被保険者医療給付費事務事業			細事業	—		
事業目的	保険給付費等交付金の財源として本市が負担する納付金を都へ納める。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	納付金を東京都へ納める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,544,895,999	2,637,650,000	2,637,649,472	100.0%	2,615,953,000	99.2%	2,432,717,000	▲ 183,236,000	93.0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
納付金支出額(円)		2,544,895,999		2,637,649,472		653,988,223		1,961,964,777		2,432,717,000
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	平成30年度からの国保制度改革に伴い、都も財政運営の主体となり、都が療養給付費を全額支払う代わりに、事業費納付金を各市区町村が支払うことで、都内全域の療養給付費が賄えることとなる。制度を安定的に運営するために、必要な事業である。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		都が算定した事業費納付金の納付であり、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い		アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	都が算定した事業費納付金を納付する必要があることから、都の算定額を予算計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0404300		事務事業	退職被保険者等医療給付費事務事業			細事業	—		
事業目的	保険給付費等交付金の財源として本市が負担する納付金を都へ納める。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	納付金を東京都へ納める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	0	▲ 1,000	0.0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値			
				上半期		下半期（見込み）				
納付金支出額(円)		0	0	33		967		0		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	平成30年度からの国保制度改革に伴い、都も財政運営の主体となり、都が療養給付費を全額支払う代わりに、事業費納付金を各市区町村が支払うことで、都内全域の療養給付費が賄えることとなる。制度を安定的に運営するために、必要な事業である。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	都が算定した事業費納付金の納付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	制度終了に伴い予算計上は行わない。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0404400		事務事業	一般被保険者後期高齢者支援金等事務事業			細事業	—		
事業目的	後期高齢者支援金として本市が負担する納付金を都へ納める。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	納付金を東京都へ納める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	806,761,170	880,104,000	880,103,107	100.0%	900,283,000	102.3%	905,193,000	4,910,000	100.5%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値			
				上半期		下半期（見込み）				
納付金支出額(円)		806,761,170	880,103,107	225,070,607		675,212,393		905,193,000		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	平成30年度からの国保制度改革に伴い、後期高齢者支援金として本市が負担する納付金を都へ納める。制度を安定的に運営するために、必要な事業である。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	都が算定した事業費納付金の納付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	都が算定した事業費納付金を納付する必要があることから、都の算定額を予算計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0404500		事務事業	退職被保険者等後期高齢者支援金等事務事業			細事業	—		
事業目的	後期高齢者支援金として本市が負担する納付金を都へ納める。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	納付金を東京都へ納める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	0	▲ 1,000	0.0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
納付金支出額(円)		0	0	15		985		0		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	平成30年度からの国保制度改革に伴い、後期高齢者支援金として本市が負担する納付金を都へ納める。制度を安定的に運営するために、必要な事業である。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	都が算定した事業費納付金の納付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	制度終了に伴い予算計上は行わない。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0404600		事務事業	介護納付金事務事業			細事業	—		
事業目的	介護納付金として本市が負担する納付金を都へ納める。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	納付金を東京都へ納める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	351, 805, 182	332, 759, 000	332, 758, 353	100. 0%	318, 428, 000	95. 7%	305, 747, 000	▲ 12, 681, 000	96. 0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
納付金支出額(円)		351, 805, 182	332, 758, 353	79, 606, 975		238, 821, 025		305, 747, 000		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	平成30年度からの国保制度改革に伴い、本市が負担する納付金を都へ納める。制度を安定的に運営するために、必要な事業である。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	都が算定した事業費納付金の納付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	都が算定した事業費納付金を納付する必要があることから、都の算定額を予算計上する。								

事務事業評価票				所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	0404700		事務事業	共同事業拠出金事務事業			細事業	—	
事業目的	一般被保険者から退職被保険者へ切り替えるための資料作成を東京都国民健康保険団体連合会が行う。そのため必要な拠出金を拠出する。								
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	共同事業拠出金の支払いを行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	159	3,000	293	9.8%	3,000	100.0%	0	▲ 3,000	0.0%
事業の重要業績評価指標（K P I）									
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
共同事業拠出金支出額(円)		159	293	0	3,000		0		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	一般被保険者から退職被保険者へ切り替えることにより、対象者の保険給付額等に応じ療養給付費等交付金を受けることができる。国民健康保険団体連合会に対して必要な拠出金を拠出する事業である。							
令和７年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	退職振替をした被保険者に係る医療費は療養給付等交付金の対象となることから有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	国民健康保険団体連合会に委託してる。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	廃止・中止	制度終了に伴い予算計上は行わない。							

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	1000100		事務事業	後期高齢者医療事務事業			細事業	—		
事業目的	住民の高齢期における医療に要する費用の適正化を図る。									
事業対象	75歳以上の被保険者		事業概要	法令に基づき、後期高齢者医療制度の事務のうち、各種申請書の受付、保険証の引渡し、相談業務等の事務を行い、後期高齢者医療制度を適切に運営する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	24,144,836	14,127,000	13,153,897	93.1%	18,266,000	129.3%	17,364,000	▲ 902,000	95.1%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度 目標値			
				上半期		下半期（見込み）				
各年4月30日現在被保険者数（人数）		15,038	15,637	16,020		16,206		16,740		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	高齢者の医療の確保に関する法律第4章の関係規定に基づき、後期高齢者医療制度の運営を円滑・適切に行う。また、被保険者に対し、制度について、図を用いるなど丁寧で分かりやすく周知し、サービスの提供を同封チラシ、市ホームページ等を用いながら引き続き行う必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	法令に基づき都広域連合と市区町村で役割分担を行っており、効率的かつ適切に医療保険制度を運営しているため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	被保険者数が増大する中、窓口においてわかりやすく丁寧な説明ときめ細かな対応を行っている。あわせてHP上の情報提供や郵送申請も可能とする案内を適切に行い、より効率的な事業実施を行っているため。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	被保険者数増加、郵送料改定、資格確認書の送付等により総額となる。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	1000200		事務事業	後期高齢者医療保険料の徴収事務事業			細事業	—		
事業目的	後期高齢者医療制度の財源の一部を確保し、制度の健全かつ円滑な運営に資する。									
事業対象	75歳以上の被保険者		事業概要	後期高齢者医療制度の財源の一部とするため、被保険者から保険料を徴収し、後期高齢者医療制度を適切に運営する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,292,951	7,479,000	6,775,386	90.6%	8,486,000	113.5%	10,102,000	1,616,000	119.0%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
保険料収納率		99.63%		99.50%		－	99.50%		99.50%	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	高齢者の医療の確保に関する法律第104条の定めによる保険料を徴収する。 公平、公正な賦課を行い、被保険者に丁寧でわかりやすい説明を行うことで、徴収率の維持・向上を目指していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		高い	高齢者の医療の確保に関する法律第104条の定めにより、市区町村で保険料を徴収し、広域連合に納付している。						
	事業実施方法の妥当性		高い	特別徴収を原則としつつ、普通徴収においては、被保険者から効率的に保険料を徴収するため、適宜口座振替を案内するなどして、より効率的な徴収事務を行っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	被保険者数の増加に対応する分は予算増となるが、事業内容としては現年度と同様。今後保険料の増加が予定されていることから収納率が下がらないよう注視する必要がある。								

事務事業評価票				所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	1000300		事務事業	滞納処分事務事業			細事業	—	
事業目的	後期高齢者医療制度の財源の一部を確保し、被保険者間の負担の公平化を図る。								
事業対象	75歳以上の保険料を滞納している被保険者		事業概要	納期を過ぎて督促状を送付してもなお収められていない後期高齢者医療保険料について、催告状を送付するほか被保険者の生活状況等に応じたきめ細やかな収納対策を行い、後期高齢者医療制度を適切に運営する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	56,573	88,000	44,926	51.1%	140,000	159.1%	172,000	32,000	122.9%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
保険料収納率（％）		99.63	99.50	—	99.50		99.50		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	高齢者の医療の確保に関する法律第113条の定める事務を行う。 被保険者数が増加する中、個々の被保険者の実情も配慮したきめ細かい相談業務を行い、丁寧でわかりやすい説明を継続しながら徴収率を向上させる必要がある。							
令和７年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	東京都内において比較的上位の徴収率を維持している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	予算上は催告書の郵送料のみだが、実際には被保険者の状況に応じて訪問徴収・電話催告・実状照会書の提出依頼など様々な取組みを行っており、徴収率を維持できる取組を実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	被保険者数が増大することから、督促状の発送対象者の増加を見込んで予算計上している。単独での年金差押など効率的な滞納整理方法を継続して行っていく予定である。							

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	1000400		事務事業	広域連合分賦金事務事業			細事業	—		
事業目的	高齢者医療制度の運営が健全かつ円滑に行われるよう市としての財政負担を行う。									
事業対象	東京都後期高齢者医療広域連合		事業概要	後期高齢者医療制度の安定運営のために、法令に基づき市として財政負担を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,995,415,253	3,224,681,000	3,195,790,746	99.1%	3,324,660,000	103.1%	3,391,495,000	66,835,000	102.0%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
各年4月30日現在被保険者数（人数）		15,038		15,637		16,020		16,206		16,740
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	高齢者の医療の確保に関する法律第98条及び第99条に基づき、後期高齢者医療給付費及び保険料等負担金などの市の負担を抛出する必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		高い	法令に基づき市区町村負担対象額を都広域連合に納めなければならないため。						
	事業実施方法の妥当性		高い	定められた期日までに納付金を納めるため、必要に応じて補正予算を計上するなど適切に一般会計から繰出して資金運用を行っているため。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	被保険者数の増加に対応する分は予算増となる見込みであるが、事業内容としては現年度と同様。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	1000650		事務事業	人間ドック助成事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者の疾病の早期発見・治療・健康寿命の延伸									
事業対象	75歳以上の被保険者		事業概要	後期高齢者医療制度の被保険者が健康推進課で実施している人間ドックを受診した際に、その受診料の一部を補助する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	897,000	1,017,000	940,960	92.5%	1,636,000	160.9%	1,380,000	▲ 256,000	84.4%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
人間ドック助成申請件数		177	185	100	110	270				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	疾病の早期発見・健康寿命延伸のため、引き続き健康推進課と連携を取りながら事業の継続が必要である。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	人間ドック受診を奨励することは目的達成に有効と考えられるため。							
	事業実施方法の妥当性	普通	被保険者は受診前と受診後の2回にわけて健康推進課と保険年金課への申請が必要であり、手続き簡略化の余地がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	被保険者数は増加しているが、人間ドック受診者数はあまり増加していないため、受診者数を増やしていく必要があるが、今年度の実績を踏まえ減額した。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	1000700		事務事業	後期高齢者医療保険料還付事務事業			細事業	—		
事業目的	過年度分保険料の過誤納入金を返還し、制度を適切に運営する。									
事業対象	75歳以上の被保険者		事業概要	徴収した後期高齢者医療保険料の額が調定超過・過納となった場合に、保険料の一部または全額を被保険者に返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,828,400	4,200,000	2,322,900	55.3%	3,500,000	83.3%	3,600,000	100,000	102.9%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
保険料還付申請件数（人）		193	225	110		110		230		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	国分寺市後期高齢者医療に関する条例施行規則第７条に基づいた還付を行う。 対象者に対しては速やかに通知を行い、過誤納保険料を迅速かつ正確に返還する必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	過誤納金を返還すべく毎月状況を確認して勧奨通知を送付し、戻ってきた請求書に基づき速やかに支払いを行っているため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	過誤納金発生後速やかに勧奨通知を送付し、請求から1か月以内に支払いを行っているため。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	被保険者数の増加に対応する分は予算増となるが、事業内容は現年度と同様である。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	1000800		事務事業	後期高齢者医療保険料還付加算事務事業			細事業	—		
事業目的	保険料の過誤納入金返還の際に還付加算金を算定・返還し、制度を適切に運営する。									
事業対象	75歳以上の被保険者		事業概要	徴収した後期高齢者医療保険料の還付金に還付加算金が生じた場合に、速やかに被保険者に通知し、還付加算金を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	30,000	1,000	3.3%	30,000	100.0%	30,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
保険料還付加算件数（件）		0		1		0		1		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	過誤納保険料の還付を行う際、地方税法第17条の４の規定に基づいて還付加算金を支給する。 対象者には速やかに通知を行い、過誤納保険料の返還と合わせて迅速かつ正確に支給する必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		毎月還付請求書発送の都度、還付加算金発生の有無をシステム上で計算している。						
	事業実施方法の妥当性	高い		還付加算金が発生した場合は、還付請求書送付時に合わせて通知する仕組みとなっている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	保険料納入金を返還する際、加算金が発生する場合があるため、従前並みの金額を計上している。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	1000860		事務事業	受託事業収入等過年度分返還等事務事業			細事業	—		
事業目的	東京都後期高齢者医療広域連合の精算行為に基づき、前年度交付済額のうち超過分を返還する。									
事業対象	東京都後期高齢者医療広域連合		事業概要	前年度の区市町村交付金（受託事業収入）について、東京都後期高齢者医療広域連合の精算行為に基づき超過分の返還を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,600,000	400,000	400,000	100.0%	0	0.0%	0	0	—	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
各年4月30日現在被保険者数（人数）		15,038	15,637	16,020		16,206		16,740		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	前年度の交付金に超過分がある場合に、その精算を行うことにより保険制度の円滑な運営が図られている。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	前年度に広域連合が算定した交付金に超過額があれば返還しなければならないため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	前年度に広域連合が算定した交付金に超過額があれば返還しなければならないため。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	返還金の発生については、次年度の広域連合の精算により初めて判明するものであり、前年度にはわからないため当初では予算計上していないことは前年と同様である。								

事務事業評価票					所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	1000900		事務事業	一般会計繰出金事務事業			細事業	—		
事業目的	前年度の一般会計から特別会計への繰出金を精算し、超過分を一般会計に返還する。									
事業対象	東京都後期高齢者医療広域連合		事業概要	前年度の一般会計から特別会計への繰出金を精算し、超過分がある場合には一般会計に返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,700,802	30,019,000	30,018,094	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
各年4月30日現在被保険者数（人数）		15,038	15,637	16,020		16,206		16,740		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	特別会計の前年度超過分がある場合に、一般会計の繰入金金の精算を行うことにより保険制度の円滑な運営が図られている。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	前年度超過分を精算後一般会計に適切に返還しているため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	広域連合からの精算額確定通知を待って当市も適切に精算し、補正を組んで返還処理を行っているため。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	当初予算計上時は科目存置とし、広域連合からの清算実績に応じて算出した金額で補正を計上する仕組みは例年と同様である。								

事務事業評価票					所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0108800		事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業			細事業	健康推進課関係事務事業		
事業目的	国・都補助金等の確定に伴い、超過額を返還する。									
事業対象	—		事業概要	令和３年度及び４年度分の国・都補助金等の確定に伴い、超過額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	74,095,296	1,000	133,041,600	13304160.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
補助事業		事業の性質上達成量についてはと らえにくい	事業の性質上達成量についてはと らえにくい	事業の性質上達成量についてはと らえにくい	事業の性質上達成量についてはと らえにくい	事業の性質上達成量についてはと らえにくい	事業の性質上達成量についてはと らえにくい			
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	補助金等は、年度終了後の実績報告に基づき翌年度に補助額が確定するので、超過交付額を返還するため、この事業は必要である。								
令和７ 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する 有効性	高い	事業に対する国・都の補助金等の超過交付分を返還する必要がある。							
	事業実施方法の 妥当性	高い	事業に対する国・都の補助金等については、そもそも翌年度に補助額が確定する制度として設計されているものが多い。そのため、市が行う超過交付額の返還は、現在の実施方法が妥当と考える。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	次年度も引き続き、国・都の補助金等の超過交付額を返還するための経費を計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0110690		事務事業	利用者負担金等返還金事務事業			細事業	健康推進課関係事務事業		
事業目的	東京都国民健康保険団体連合会（国保連）による医療費の再審査の結果、返還する必要が生じた自己負担金を返還する。									
事業対象	市民		事業概要	令和４年度分の再審査の確定に伴い、自己負担額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	3,000	2,945	98.2%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
返還件数（件）		—	1	—		—		—		
令和５年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	未熟児養育医療費助成事業について、国保連による再審査に伴い生じた自己負担金を返還するため必要な事務事業である。								
令和７年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	—								

事務事業評価票					所管課	健康部 健康推進課				
事業番号		0136200		事務事業	休日診療事務事業			細事業	—	
事業目的		休日及び休日準夜の外来急病患者に内科及び歯科の診療事業を実施するとともに、薬科についても休日開局事業を行うことにより、市民が安心して生活できる診療環境を提供することを目的とする。								
事業対象		休日診療受診者		事業概要	休日及び休日準夜の外来急病患者に内科及び歯科の適切な診療環境を提供することを目的に、国分寺市医師会・国分寺市歯科医師会・国分寺市薬剤師会へ委託し、各医療機関等において輪番制で診療事業等を行う。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
				●						
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		44,304,489	46,770,000	45,057,347	96.3%	49,242,000	105.3%	48,141,000	▲ 1,101,000	97.8%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
受診者数（人）			①内科：2,012 ②歯科：273 ③薬科：2,097		①内科：3,214 ②歯科：253 ③薬科：3,211		①内科：1,217 ②歯科：113 ③薬科：1,083	①内科：1,217 ②歯科：113 ③薬科：1,083	①内科：3,879 ②歯科：389 ③薬科：3,363	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症が５類感染症となり、受診者数・取扱件数は、コロナ禍前の水準に回復してきている。本事業は、市民の安全安心な生活環境の確保に必要であり、休日における市民の医療に対する不安を解消することを目的とする。また、協力いただいている医師会等と連携して、社会環境の変化等に対応していく。歯科については、利用実績を踏まえ、準夜の診療時間を令和６年度より１時間短縮する。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		高い	休日及び休日準夜の外来急病患者に内科及び歯科の診療事業を実施するとともに、薬科についても休日開局事業を行うことにより、市民が安心して生活できる診療環境を確保できており、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性		高い	地域の医師会・歯科医師会・薬剤師会に業務を委託し、各機関が輪番制で実施している。アウトソーシングによる実施となっており、直営と比較して、費用対効果の面から事業実施方法の妥当性は高い。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	休日日中及び休日準夜における外来急病患者に適切な診療環境を提供することにより、市民が安心して生活できる医療環境を整備する本事業については、維持する必要がある。								

事務事業評価票					所管課	健康部 健康推進課				
事業番号		0136400		事務事業	その他保健衛生事務事業			細事業	—	
事業目的		各種保健事業が円滑に実施できるよう条件整備を図る。								
事業対象		市民		事業概要	各種保健事業が円滑に実施できるよう条件整備を図る。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり	
					●	●				
事業費 (円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		5,169,392	6,101,000	5,823,174	95.4%	1,991,000	32.6%	2,583,000	592,000	129.7%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
大気汚染健康障害者医療費助成申請件数 ※令和5年度までは予防接種スケジュール管理等モバイルサービス登録者数（人）子育て支援アプリ「ぶんじ子育てナビ」登録者数（累計：令和4年度下半期より）を計上していたが、当事業については子育て相談室へ移管			412		366		160	200	390	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	子育て支援アプリ「ぶんじ子育てナビ」を子育て支援、予防接種等の健康管理の広報ツールとして引き続き活用していく。アプリの維持管理に係る事務については、令和6年度からは子育て相談室に事務移管する。各保健事業で使用する器具や専用車輛等は、引き続き適切に管理していく。災害発生時に迅速な対応ができるよう、継続して備蓄医薬品等の管理を行う。また、新庁舎移転等を見据え、災害医療体制のさらなる充実について、検討していく必要がある。災害医療については、令和6年度より別事業で管理していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		各種保健事業が円滑に実施できるよう、事業内容の見直しや、各事業への移管・整理により有効に条件整備を図っている。					
	事業実施方法の妥当性		高い		本事業について、直営での実施が妥当である。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	新庁舎に移転し、健康推進課として車両の保有を終了する。事業の見直しを行い、大気汚染医療費助成制度の申請受理業務やアピアランスケア助成事業等の受付業務等を行う。								

事務事業評価票					所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0136600		事務事業	保健センター維持管理事務事業			細事業	いずみ保健センター維持管理事務事業		
事業目的	市民の健康の保持及び増進を図るための拠点施設として、一元的かつきめ細かい保健サービスの提供を行う。									
事業対象	いずみ保健センターを利用する市民		事業概要	市民の健康保持増進を図るため健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導などの保健に関する総合的な拠点施設として開設されており、事業の推進と施設維持を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン施策名	—		
	●	●								
事業費（円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,154,695	4,062,000	3,665,358	90.2%	1,172,000	28.9%	11,494,000	10,322,000	980.7%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値			
				上半期		下半期（見込み）				
管理対象施設数（件）		1	1	1		1	1			
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	いずみ保健センターでは、乳幼児健診等の母子保健事業の他、各種がん検診、健康講座・研修等、さまざまな事業を実施している。令和６年４月の機構改革により母子保健事業の所管は子育て相談室となったが、引き続き円滑に各事業を実施できるよう庁内連携を実施している。また、令和７年１月の庁舎移転による健康推進課執務室の移転後も、各事業を円滑に継続できるよう努めていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		市民の健康の保持及び増進を図るために必要な保健サービスを一元的かつきめ細かく提供する拠点を維持するためには、いずみ保健センターを維持する必要がある、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い		各種事業の実施にあたっては、医師会への委託を行う等、アウトソーシング等を行っており、事業実施の方法は妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	各種がん検診、各種講座・研修等、さまざまな事業を実施するいずみ保健センターは、市民の健康の保持及び増進に不可欠な施設であり、円滑な事業運営が必要であるため、これに必要な予算を計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0136700		事務事業	保健センター維持管理事務事業			細事業	いきいきセンター維持管理事務事業		
事業目的	平成12年8月より東京都住宅供給公社から借り受け、高齢者等の健康保持増進のため、健康づくりの場を提供する。									
事業対象	40歳以上の市民おおむね10人以上で構成される団体等		事業概要	高齢者等の健康づくりを実施する団体に施設を貸出し、また指定管理者による自主事業を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
		●		●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	15,408,740	11,311,000	11,139,572	98.5%	8,457,000	74.8%	8,543,000	86,000	101.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
利用人数（人）		12,573	11,353	5,725		5,900		12,000		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったが、高齢者の利用が多い施設のため、引き続き感染症対策を講じて運営を行った。自主事業では、利用者層の拡大のため、令和4年度に引き続き、40代～60代向けの事業を行った。広報についても、案内を掲示する公共施設を拡充するなどの工夫を行った。また、令和6年度には、介護予防祭りを行う予定であり、自主事業の拡充が見込まれる。今後も、快適な利用環境を維持するとともに、自主事業等の充実を図り、利用者層拡大及び市民の健康保持増進を図る必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		いきいきセンターは、高齢者等の健康増進等に活用されており、80%程度の利用率を維持していること等を踏まえると、高齢者等の健康増進等への有効性が高いといえる。						
	事業実施方法の妥当性	高い		いきいきセンターは、指定管理者制度を導入し、すでに民間活力を活用し、妥当な実施方法となっている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	いきいきセンターは、高齢者等の健康保持増進の施設として運営していくために、指定管理費等の必要な経費を計上する。指定管理期間が令和7年度で終了するため、次期指定管理者の選定を行う。								

事務事業評価票				所管課		健康部 健康推進課				
事業番号	0136750		事務事業	専用水道事務等事務事業			細事業	—		
事業目的	安全で衛生的な飲料水等を確保する。									
事業対象	市民		事業概要	平成25年度に地域主権改革推進一括法により東京都より移管された専用水道事務等を東京都へ委託し事務を執行した。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	783,945	3,299,000	2,941,301	89.2%	1,183,000	35.9%	1,994,000	811,000	168.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
安全で衛生的な飲料水等確保		安定した水道の供給	安定した水道の供給	安定した水道の供給	安定した水道の供給	安定した水道の供給	安定した水道の供給			
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	安全で衛生的な飲料水を確保するために、必要不可欠な事業であり、今後も継続していく必要がある。								
令和7年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	安全で衛生的な飲料水等を確保するために、専用水道事務に関する人材・ノウハウ等を有する東京都へ委託し実施するための予算は、市民生活を維持するため有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市単体で行うよりも、広域連携の視点から東京都へ事務委託をし、実施する方が効率的かつ効果的であり、事業実施方法として妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	安全で衛生的な飲料水等を確保するために、必要不可欠な事業であるため、次年度も引き続き必要経費を計上する。市単体で行うよりも、広域連携の視点から東京都へ事業委託し実施する方が効果的かつ効率的であり、妥当である。								

事務事業評価票					所管課	健康部 健康推進課				
事業番号		0136770		事務事業	災害医療関係事務事業			細事業	—	
事業目的		災害時にも安心して、医療行為を受けることができる環境の整備を行い、市民の安全安心の確保を図る。								
事業対象		市民		事業概要	災害時の医療活動に必要な体制の整備や、備蓄医薬品の委託等を行う。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
						●				
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		—	—	—	—	6,134,000	—	11,371,000	5,237,000	185.4%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
災害医療に関する計画実施			—		—		検討中	検討中	災害医療救護計画 災害時保健活動計画 策定実施	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
		—								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		災害時にも医療行為・保健活動を受けられることで、市民が安心して生活を送ることができる環境整備につながるため有効性は高い。					
	事業実施方法の妥当性		高い		備蓄医薬品の管理業務は医師会へ委託し、実施している。アウトソーシングによる実施となっており、直営と比較して、専門知識の面を含めても妥当性は高い。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	災害時に必要となる医薬品等の管理を行う。また、いざというときに市民の安全安心をより確保できるように、（仮称）国分寺市災害医療救護計画及び（仮称）国分寺市災害時保健活動計画を策定するための予算を計上する（２年中２年目）。								

事務事業評価票					所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0138400		事務事業	成人健康教育相談事務事業			細事業	成人健康教育事務事業		
事業目的	生活習慣病予防のため、各種の教室を開催し、市民の健康の保持・増進を図る。									
事業対象	市民(在住・在勤・在学・在活)		事業概要	様々な方が受講できるよう、対象者別の健康講座を実施。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
			●	●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,862,815	1,214,000	1,115,379	91.9%	593,000	48.8%	455,000	▲ 138,000	76.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
実施回数（回）		15	15	6	8	14				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和5年度から「健康手帳の作成・交付事務事業」と「成人健康相談事務事業」を統合して実施した。様々なライフステージにある世代の方のニーズに対し、参加しやすいように託児サービスや、駅に近い会場の確保など環境に配慮しながら実施した。市民が自ら健康づくりに資する生活習慣に取り組めるよう情報発信を進め、動画配信等により実施方法を拡大しながら事業を実施していく。引き続き市民の健康保持・増進に寄与できるよう努めていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	講座の受講により、自身の健康づくりに資する行動をとるきっかけ作りになっている。また、アンケートでの満足度は高い。健康に対する意識が高まり、自らが健康増進に取り組める意識の変化を確認できる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市民の多様なニーズに対し、参加しやすいように講座の実施方法を受講環境を工夫して実施している。職員が企画・運営することで相談に繋がることもあるため事業実施方法は妥当と考える。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	市民の健康保持・増進のため、働き盛り世代・子育て世代などを含む様々な世代が参加しやすいよう、今後も講座開催の方法を工夫して実施していく。健康増進法に基づく成人健康教育であり、現状の講座実施数を維持しながら参加者の増数を目指す。また、個々の個別健康相談に関しては、引き続き丁寧な対応を行っていく。								

事務事業評価票					所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0138450		事務事業	自殺対策事務事業			細事業	—		
事業目的	自殺対策を実施し、一人ひとりがかけがえのない個人として尊重され、だれも自殺に追い込まれることのない社会を実現する。									
事業対象	市民(在住・在勤・在学・在活)		事業概要	ゲートキーパー養成講座の実施その他各種普及啓発等						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
	●			●	●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	R6より新規	R6より新規	—	444,000	—	414,000	▲ 30,000	93.2%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
ゲートキーパー養成講座実施回数（回）		1		2		1	1	2		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	市職員や関係機関職員を対象としていたゲートキーパー養成講座は、令和5年度から、市民も対象に加え、開催回数も2回に増やした。前期と後期で計96名が参加した。自殺対策の普及啓発のため、今後も市民を含め、多くの方に受講してもらう必要があると考える。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		講座を受講することにより、現在の自殺の状況に対する正しい知識を得ることで、職員は、自殺対策への理解を深め身近なゲートキーパーとなり、窓口や電話等における市民対応に役立てることができる。加えて、こころの健康づくりや自殺予防に関して、地域の支え手としての役割を考える機会とし、関係各所の連携強化の必要性について認識することができる。市民は、日常生活で身近な人に相談する、あるいは身近な人からの相談を受けるといった行動変容や意識の変化を促すことができるため、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い		自殺対策強化月間に合わせ、実施している。講師の話聞くだけでなく、ワークの時間も設け、実践的な内容になるよう工夫している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	ゲートキーパー養成講座の受講者を増やすことで、自殺対策の普及啓発に繋げていく。市職員や市民に広く啓発する必要があるため、継続して実施する必要がある。								

事務事業評価票					所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0138600		事務事業	成人健康診査事務事業			細事業	健康診査事務事業		
事業目的	特定健康診査・後期高齢者医療健康診査対象外の市民(25歳以上)の疾病を早期発見することを目的とする。									
事業対象	特定健康診査・後期高齢者医療健康診査対象外の市民(25歳以上)		事業概要	特定健康診査・後期高齢者医療健康診査対象外の市民(25歳以上)を対象にした健康診査を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
		●		●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	83,350,365	89,899,000	82,190,436	91.4%	97,305,000	108.2%	189,423,000	92,118,000	194.7%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
30代健診受診率（％）		2.8		2.8		1.8	1.2		3.1	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	健康診査については、市民の健康管理を目的に今後も継続していく必要がある。若年層健康診査と30歳代健康診査対象者に個別受診勧奨を行い、受診者数はほぼ横ばいの状況である。また、子育て世代の方にも受診しやすい環境の整備として、一時託児を引き続き実施した。今後も各健診・検診について、受診希望者が受診しやすい環境を整備していくとともに、受診率向上のため、募集方法や周知方法を工夫していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通		効果的に事業を実施するため、引き続き受診率向上に努める必要がある。						
	事業実施方法の妥当性	普通		日程振分等の定型的な業務を時間額任用職員が担い、事業実施は医師会等に委託している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	健康診査は、市民の健康管理のため、今後も継続していく必要がある。また、受診しやすい環境づくりのため、次年度も電子申請や一時託児を実施し、個別の受診勧奨を行うことで受診率の向上を図る。 なお、令和7年度から後期高齢者医療特別会計の1000500「健康診査に要する経費」を統合して計上している。								

事務事業評価票					所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0138700		事務事業	成人健康診査事務事業			細事業	がん検診事務事業		
事業目的	がんを早期発見し、適切な治療に結びつけることを目的とする。									
事業対象	40歳以上の市民		事業概要	各種がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん）を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
	●	●		●						
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	92, 405, 091	99, 647, 000	92, 457, 461	92. 8%	104, 160, 000	104. 5%	109, 855, 000	5, 695, 000	105. 5%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
検診受診率（％）		24. 1	23. 7	7. 2		15. 5		26. 5		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	早期治療・早期発見の機会となるがん検診は、市民の健康保持に欠かせない事業であり、今後も継続していく必要がある。胃がん検診・肺がん検診は、受診者募集の際に申込勧奨通知を送付し、大腸がん検診については、同時受診が可能な特定健診と併せて勧奨通知を送付した。その他、40歳と60歳勧奨を行った。今後も受診率向上を図る必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	がんの早期治療・早期発見には、定期的な検診受診が不可欠であるため。							
	事業実施方法の妥当性	普通	医師会等に委託して実施している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	早期治療・早期発見の機会となるがん検診は、市民の健康保持に欠かせない事業である。市報・ホームページ等を通じ受診者を募集するとともに、個別勧奨通知の送付等により、受診率向上を図るための予算を計上する。胃がん検診においては、令和７年度より新たに胃内視鏡検査を導入することにより、受診率の向上を目指す。								

事務事業評価票					所管課	健康部 健康推進課					
事業番号		0138800		事務事業	成人健康診査事務事業			細事業	婦人科検診事務事業		
事業目的		婦人科に係るがん検診を行うことでがん等を早期発見し、適切な治療に結びつけることを目的とする。									
事業対象		乳がん検診：40歳以上の女性 子宮がん検診：20歳以上の女性		事業概要	各種がん検診（乳がん・子宮がん）を実施する。						
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
		●	●		●						
事業費 （円）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
		決算額		予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		70,481,394		71,596,000	68,417,111	95.6%	73,960,000	103.3%	72,237,000	▲ 1,723,000	97.7%
事業の重要業績評価指標（K P I）											
指標名（単位）			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
							上半期	下半期（見込み）			
検診受診率（％）子宮+乳			9.2		9.4		3.7	5.7		10.1	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	子宮がん検診は、20歳～40歳の前年度未受診者に無料クーポン券を送付し、受診者数は前年度より増加した。乳がん検診は、40・50・60歳の前年度未受診者に申込勧奨通知を送付し、申込みのなかった方へ再勧奨通知を送付した。乳がん検診については受診者数が伸び悩んでおり、市西側地域の利便性向上が課題となっているため、国分寺市医師会と協議を進めていく。引き続き対象者へクーポン券・申込勧奨通知を送付し、受診率の向上を図る。									
令和7年度予算編成	現状分析										
	視点		現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		高い		クーポン対象者の拡大によりコロナ禍前より受診率向上が見られたため、次年度においても受診率を低下させないよう維持する必要がある。						
	事業実施方法の妥当性		高い		国分寺市医師会と協議のもと、有効性・効率性を考慮した上で決定している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	乳がん検診は、令和7年度は、個別勧奨通知の継続とともに、市西側地域の利便性向上のため新たに医療機関を追加し、検診車及び医療機関（4か所）で実施する。 子宮がん検診においては、令和3年度より20歳から40歳の受診対象者に対して一斉に受診票を送付し申込に係る手順を省略することにより、受診率向上が見られている。令和7年度においても、同様の方法で受診率を維持するための予算を計上する。									

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課						
事業番号	0138900		事務事業	成人健康診査事務事業			細事業	人間ドック検診事務事業			
事業目的	30歳以上の市民を対象に人間ドック・脳ドックを実施することにより、生活習慣病・脳血管疾患の予防及び早期発見に努め、市民の健康維持・増進に寄与することを目的とする。										
事業対象	30歳以上の市民		事業概要	実施医療機関において、人間ドック等を実施する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり			
		●		●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	46,016,501	48,729,000	47,210,148	96.9%	26,468,000	54.3%	30,223,000	3,755,000	114.2%		
事業の重要業績評価指標（K P I）											
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値			
						上半期	下半期（見込み）				
受診者数（人）①人間ドック ②脳ドック		①837 ②256		①827 ②316		①448 ②184		①441 ②130		①910 ②342	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	脳ドックは、平成30年6月に事業を開始してから年々受診者が増加している。人間ドック、脳ドックともに、今後も市民の健康を維持する事業として、継続していく必要がある。 利用申込手順の利便性向上を求める意見を受け、令和6年度から受診費用の支払先を市窓口から医療機関へ変更するとともに、市への申請方法に電子申請の追加を行う。									
令和7年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析		理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い		市民の健康管理に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通		市民の健康管理の一環として特定健診や後期高齢者医療健診と同様に必要である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	人間ドックは、通常の健診・検診項目を一括で実施できることもあり、自己負担金が発生するにもかかわらず受診者数は増加傾向にある。脳ドックについては、平成30年6月に事業を開始したが、脳ドックの認知度が向上し、300名前後の市民が受診している。利用申込手順の利便性向上を求める意見を受け、令和6年度から受診者の受診料の支払い先を直接医療機関へ変更するとともに、市への申請方法に電子申請の追加を行った。令和7年度においても、同様の方法で受診率を向上を図るための予算を計上する。									

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0139050		事務事業	歯科健診事務事業			細事業	—	
事業目的	市民の歯科保健の推進を図るため、歯科医師会等との連携し、各種健診や歯科相談を実施する。								
事業対象	18歳（年度末19歳）※～74歳の市内に住所を有するもの在宅訪問歯科健診は18歳（年度末19歳）※以上 ※令和6年度から		事業概要	健康診査、口腔機能向上健診、歯科医療連携推進事業等を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり	
		●		●					
事業費 （円）	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	13,227,215	13,771,000	12,679,483	92.1%	13,853,000	100.6%	22,901,000	9,048,000	165.3%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
						上半期	下半期（見込み）		
受診者数（人）		1,276		1,232		551	411	1,330	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	個別勧奨通知を継続して行っているが、前年度に比べ受診者数及び受診率は微減となっている。40歳以上の年代は、歯周病、う蝕等の疾患の予防とともに摂食嚥下（食べる・飲み込む）に関する口腔機能の維持が重要であり、特に高齢期はフレイル（全身の虚弱）とオーラルフレイル（口腔の虚弱）の関係性が確立されていることから、栄養相談も含めた口腔機能向上事業を継続して実施していく。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性	高い		歯科健診受診者は経年的に微増傾向にあり、事業周知の工夫や協力医療機関による受診勧奨等が理由として考えらえる。口腔機能向上歯科健診は、むし歯等の歯科疾患予防だけではなく、壮年期からの摂食嚥下機能に関する歯科保健の推進に有効である。歯科医療連携事業では歯科医療機関の紹介のみではなく、障害者等歯科相談窓口を設け、障害がある方（児）の歯や口に関する不安の軽減につなげている。					
	事業実施方法の妥当性	高い		歯科健診は実施医療機関への直接の予約申込で受診可能であり、市民にとって利便性が高い。20～70歳の節目年齢への個別勧奨は、事業の周知や受診率増加に効果的である。口腔機能向上歯科健診・歯科医療連携推進事業においても、市民にとって有益な事業となるよう積極的に関係機関との協議や情報共有等を行い、効果的な実施方法を検討している。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	歯と口の健康は、全身の疾患とも深く関係しているため、定期健診の必要性を認識することは重要である。成人歯科健診は、国の方針である生涯を通じた歯科健診への取組の推進を踏まえて、19歳（年度末）～74歳（受診日現在）を対象年齢とし、20、30、40、50、60、70歳の節目年齢対象者に個別勧奨を継続して実施していく。口腔機能向上健診では、対象年齢の一部が75歳以上を対象とするいきいき口腔健診に含まれた為、受診者が同健診に移行した。高齢社会において摂食嚥下機能の維持に関する普及啓発は、行政の歯科保健における重要な役割の一つと考える。周知方法等を検討しながら口腔機能向上歯科健診を引き続き実施するための予算を計上した。 歯科医療連携相談事業の実施により、要介護高齢者、障害者や障害児をもつ保護者の相談窓口としての役割を継続する。							

事務事業評価票					所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0139500		事務事業	その他成人保健事務事業			細事業	—		
事業目的	1 国分寺市健康増進計画に定める事業の進捗状況及び評価について意見を聴取するため、国分寺市健康増進計画評価等委員会を置く。 2 地域住民が健康で豊かな生活が送れるよう保健師、管理栄養士、歯科衛生士による相談を実施する。									
事業対象	市民		事業概要	国分寺市健康増進計画評価等委員会の開催、第2次国分寺市健康増進計画の評価・総合調整等保健師、管理栄養士、歯科衛生士による訪問等相談事業の実施						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
			●	●	●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,938,013	9,510,000	8,873,953	93.3%	7,607,000	80.0%	19,277,000	11,670,000	253.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
健康増進計画評価等委員会開催回数(回)		2	2	1		1		3		
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	健康増進計画実施計画後期（令和4年度）の評価にあたり、国分寺市健康増進計画評価等委員会を開催した。国分寺市健康増進計画策定検討委員会にて議論を進め、第2次国分寺市健康増進計画を策定した。令和6年度からは、計画に基づく施策・事業を実施・展開するとともに、評価等適切な進行管理の仕組みを構築していく。訪問等相談についても、引き続き相談者に寄り添った対応を継続していく。								
令和7年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		評価等委員会の運営により、健康施策の充実を図っているため、有効性は高い。また、多様化する相談に応じるため、専門職の雇用が必須となる。						
	事業実施方法の妥当性	高い		計画の評価等委員会等の事務局を担い、事業担当課との調整を図ることで、事業の実効性を高めている。健診や相談から、個々に適した専門職による相談体制を構築できている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	次年度からは第2次健康増進計画の評価を開始する。それに必要な予算を計上する。訪問等相談についても、引き続き相談者に寄り添った対応を継続していく。								

事務事業評価票				所管課		健康部 健康推進課			
事業番号	0139550		事務事業	骨髄移植ドナー支援事務事業			細事業	—	
事業目的	骨髄移植の推進及び骨髄又は末梢血幹細胞の提供者（ドナー）登録希望者の増加を図る。								
事業対象	骨髄等を提供する市民及びその雇用主		事業概要	骨髄バンク事業の推進を図るため、事業の啓発及び、ドナーとその雇用主への支援として通院又は入院に要した日数に応じて助成金を交付する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 （円）	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	400,000	300,000	200,000	66.7%	300,000	100.0%	300,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
助成件数（件）		2	1	0		1		2	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	本事業による助成を通し、白血病等の治療に必要な骨髄や末梢血幹細胞のドナー登録希望者の増加を図り、骨髄バンク事業の推進に寄与するため、継続して事業を実施していく必要がある。令和5年度も日本赤十字社の立川献血ルームにおいて、利用者であるドナーがその雇用主への説明資料として活用することを想定し、事業者向けチラシの配布を行った。また、デジタルサイネージを活用した広報を実施した。引き続き、創意工夫しながら周知に努めていく。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	ドナー及びドナーを雇用する事業主を直接支援する制度を設けることで、ドナー希望登録者を増やし、結果として骨髄移植を推進することで血液難病の患者を救うために有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は、助成制度となるため、アウトソーシング等は不可であり、現在の実施方法が妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	本事業では、ドナー及びドナーを雇用する事業主に、助成金を交付している。今後も、白血病等の血液難病の治療に必要な骨髄や末梢血管細胞の提供登録希望者を広報なども活用して増加を図り、骨髄移植を推進するため、それに必要な経費を計上する。							

事務事業評価票					所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0139600		事務事業	予防接種事務事業			細事業	—		
事業目的	伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種の実施を講じることにより、市民の健康保持に寄与することを目的とする									
事業対象	予防接種法及び市の規則・要綱で定められる対象者		事業概要	予防接種法で実施が義務付けられている予防接種及び市で定める任意予防接種について、対象者に勧奨又は周知を行い、予防接種を実施する。予防接種法で定められた対象疾病は、四種混合・三種混合・二種混合・日本脳炎・麻しん風しん混合・B型肝炎・BCG・Hib（ヒ7）・小児の肺炎球菌・子宮頸がん・ポリオ・水痘・ロタウイルス・高齢者肺炎球菌・成人男性風しん・高齢者インフルエンザ。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●	●							
事業費 （円）	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	434,385,354	524,861,000	465,288,249	88.6%	443,900,000	84.6%	443,045,000	▲ 855,000	99.8%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
接種率（％）（抗体検査実施率含む） （接種者/新規対象者数*100）		70.7	73.2	—		75.0		75.0		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	定期予防接種は、予防接種法に基づき、その実施が定められており、感染症の発生及びまん延の予防を目的として実施している。令和5年度は市独自の対応として、新たに50歳以上の市民の方を対象として帯状疱疹任意予防接種事業を開始した。令和6年度は、五種混合ワクチン、小児の肺炎球菌15価ワクチンが定期予防接種となることから、対象者への勧奨や情報発信を実施するとともに、東京都の補助金を活用し、子どものインフルエンザ予防接種の対象年齢及び助成額を拡大する。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	予防接種法に基づく定期予防接種の実施や、任意予防接種に対する市独自の助成制度等を通じて、感染症の発生及びまん延を防止することができる。また、任意予防接種の費用助成を行うことで、市民の費用負担を軽減し、予防接種を促進することで市民の健康づくりにつながっているため、有効性は高いと考える。							
	事業実施方法の妥当性	高い	予防接種の実施にあたっては、医師会等に委託している。また、封入封緘業務の一部委託や書類・市民からの申請手続きの電子化を進めることで、効率的効果的な事務執行に努めており、事業実施方法の妥当性は高いと考える。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	本事業は、予防接種法等に基づき、感染症の発生及びまん延を予防するために必要な事業であることから、次年度も引き続き事業を実施し、市民の健康づくりにつなげるため、必要な予算を計上する。なお、定期接種である風しん第5期は令和6年度末で終了となる。令和7年度から事業番号0139710新型コロナウイルス感染症予防接種事務事業の新型コロナウイルス感染症予防接種実施関係経費を移管する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0139710		事務事業	新型コロナウイルス感染症予防接種事務事業			細事業	—		
事業目的	新型コロナウイルス感染症予防接種は、予防接種法で実施が義務付けられている。感染症の発生及びまん延を予防するために予防接種を実施し、市民の健康保持に寄与することを目的とする。									
事業対象	ワクチン接種対象の市民等		事業概要	新型コロナウイルス感染症の流行の状況に対処するために、予防接種の実施体制を構築し、対象者へのワクチン接種を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	975,184,000	568,665,000	488,620,148	85.9%	10,189,000	1.8%	0	▲ 10,189,000	0.0%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
接種率（％）（接種者／対象者数）		接種率（12歳以上） 1回目：90.57 2回目：90.04 3回目：77.03 4回目：50.82 5回目：24.42	接種率（12歳以上） 1回目：90.29 2回目：89.77 3回目：77.00 4回目：51.75 5回目：33.20 6回目：20.03 7回目：13.79	—	49.3	—				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	事業縮小	新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延を予防するため、令和4年度に引き続き、市内2か所の集団接種会場の運営と、一般社団法人国分寺市医師会と連携した市内医療機関での新型コロナウイルス感染症予防接種を実施した。令和5年度は「令和5年春開始接種」及び「令和5年秋開始接種」を実施し、対象者への迅速な接種券の発送や接種予約の受付を行った。予防接種法の特例臨時接種は令和5年度末で終了し、令和6年度からは定期接種として、高齢者等を対象に、秋冬に1回接種を行う方針とされている。定期接種では個別医療機関での予約受付や接種実施が前提となるため、引き続き、関係機関と協力しながら接種体制の確保に努めていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	予防接種法に基づく定期予防接種の実施を通じて、感染症の発生及びまん延を防止ができているため、有効性は高いと考える。							
	事業実施方法の妥当性	高い	予防接種の実施にあたっては、医師会等に委託している。また、特例臨時接種の終了に伴い接種券制度を廃止したことに加え、書類・市民からの申請手続きの電子化を進めることで、効率的効果的な事務執行に努めており、事業実施方法の妥当性は高いと考える。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	本事業は令和7年度から事業番号0139600予防接種事務事業及び事業番号0140000その他予防事務事業に移管をする。								

事務事業評価票					所管課	健康部 健康推進課				
事業番号		0139800		事務事業	感染症対策事務事業			細事業	—	
事業目的		感染症のまん延防止、対策を目的とする。								
事業対象		市民等		事業概要	消毒液・マスク等の感染症対策物品を毎年度一定量購入し、ローリングにより備蓄・管理を行う。これに加え、新型コロナウイルス感染症対策として、特定の高齢者及び障害者施設の職員及び新規入所予定者へのPCR検査の実施や自宅療養者生活支援事業を実施した。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
							●			
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		30,894,591	3,931,000	2,850,738	72.5%	2,802,000	71.3%	2,393,000	▲ 409,000	85.4%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
高齢者施設及び障害者施設の職員及び入所者へのPCR検査実施状況（人）			609		350		—	—	—	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	事業縮小	感染症対策物品については、備蓄数を考慮しつつ必要な備蓄品の確保を行った。新型コロナウイルス感染拡大時の際に対応した教訓を踏まえ、引き続き、計画的な購入を行っていく。なお、福祉事業所のPCR検査実施事業は東京都の補助事業終了に伴い、令和６年３月末をもって、自宅療養者生活支援事業は、新型コロナウイルス感染症の５類感染症への移行に伴い、令和５年５月７日をもって事業終了した。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		感染症のまん延予防を目的とした消毒剤等の購入・備蓄は、感染症のまん延防止に対して有効性が高い。					
	事業実施方法の妥当性		高い		市が一定数の備蓄を行い、必要に応じて医療機関等への支援を行うことで、市民の安全の確保につながっており、実施方法は妥当である。備蓄については、数量を見ながら必要に応じた数量を購入していく。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	感染症のまん延予防及びまん延時の対策として、感染症対策物品を一定数備蓄し、必要に応じて購入を行っていく。また、地域医療の継続に必要な際等に、物品の供与等を行うなど、感染症の動向等を注視しながら取り組んでいく必要がある。これらのことに必要な予算を計上する。								

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0140000		事務事業	その他予防事務事業			細事業	—	
事業目的	予防接種事業全般に係る庶務的事務及び予防接種事故健康被害への対応を行う。								
事業対象	予防接種による健康被害者等		事業概要	予防接種による健康被害者に対し、障害年金の支給を行いその救済を行う。その他予防事務の推進に必要な庶務的事務を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	10,150,521	10,505,000	8,600,680	81.9%	9,671,000	92.1%	17,749,000	8,078,000	183.5%
事業の重要業績評価指標（K P I）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
支給率（％）		100	100	100	100	100			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	本事業は、主として予防接種に係る健康被害の救済を行う事務であり、今後も継続する必要がある。また、庶務的事務についても、引き続き適切に執行していく必要がある。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	予防接種事業全般に係る庶務的事務及び予防接種事故健康被害への対応を行うものであり、継続する必要があるため有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	予防接種事業全般に係る庶務的事務及び予防接種事故健康被害への対応を行う事務のため、市が行う必要がある。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	本事業は、予防接種事業全般に係る庶務的事務及び予防接種事故健康被害への対応を行うものであり、本市における予防接種をはじめとする感染症対策を推進する上で必要不可欠なものであることから、これに必要な予算を計上する。なお、令和7年度から事業番号0139710新型コロナウイルス感染症予防接種事務事業の人件費及び健康被害救済関係経費を移管する。							

事務事業評価票					所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0403300		事務事業	特定健康診査・特定保健指導事務事業			細事業	—		
事業目的	40歳以上74歳までの国民健康保険に加入している市民を対象に、健康管理及びメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の発見と予防を目的とした健康診査を医師会に委託して実施する。また、特定健康診査実施者のうち特定保健指導の判定基準に該当する者に特定保健指導を実施する。									
事業対象	40歳以上74歳までの国民健康保険に加入している市民		事業概要	40歳以上65歳までの対象者は国分寺市公衆衛生センターと国分寺市内実施医療機関を選択制で特定健康診査を実施する。また、66歳以上の対象者は国分市内及び国立市・小平市・立川市の実施医療機関で実施する。また、特定健康診査実施者のうち特定保健指導の判定基準に該当する者に特定保健指導を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
	●	●		●						
事業費 （円）	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	81,386,104	96,642,000	80,038,251	82.8%	105,982,000	109.7%	101,485,000	▲ 4,497,000	95.8%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
①受診率（％） ②初回面談実施率（％）		①37.8 ②16.6		①38.7 ②13.8		①10.3 ②11.5		①38.5 ②38.8		
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	特定健康診査は、受診者数の伸び悩みが続いているため、実施方法等を国分寺市医師会と協議していく。令和5年度から、40歳～65歳の対象者について、集団健診以外に、個別健診での実施を選択可能とした（うち50歳～65歳については、令和4年9月から個別健診での実施を選択可能としている。）。66歳以上の個別健診は、実施期間を一律2月末日までに延長し、未受診者へは再勧奨通知を発送した。引き続き健診の受診が必要であることを周知啓発していく。 特定保健指導は、面接におけるＩＣＴの活用などの工夫により、一定の利用率を維持している。食事・運動セミナーの開催は、運動不足等から生じる生活習慣病の進行・予防のためにも、今後も継続していく必要があり、広く周知をしていく。								
令和7年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		被保険者のメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)を発見し、脳卒中などの生活習慣病を予防することにより、将来的な医療費の削減が期待できる。						
	事業実施方法の妥当性	普通		健康診査の実施方法については、国分寺市医師会と協議のうえ、効率性を考慮し決定している。特定保健指導については、会場面接日の曜日・時間帯は複数設定し、面接手段を、会場来所型以外に訪問型・ICT型など選択肢を用意して実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	特定健康診査は、国保加入者の健康を守るための事業であり、受診率を向上させる必要がある。コロナ禍を経て受診控えが生じ、受診率が伸び悩む傾向にあるが、年1回の健診受診が必要なことを周知し、より多くの対象者が受診できるよう必要な経費について予算を計上した。特定保健指導は、特定健診受診者のうち該当者に対して生活習慣改善の支援を行うものであり、今後も利用率を向上させていく必要がある。各種面接や健康に資するための行動を定着させる支援を継続し、食事・運動セミナーの開催等と併せて、対象者が生活習慣病にり患することの予防のための予算を計上する。								

事務事業評価票					所管課	健康部 健康推進課				
事業番号		1000500		事務事業	健康診査事務事業			細事業	—	
事業目的		高齢期における医療に要する費用の適正化を図るための取り組み及び高齢者医療制度の運営が健全かつ円滑に行われるよう、後期高齢者医療制度加入者に対し健康診査を実施する。								
事業対象		後期高齢者医療制度加入の市民		事業概要	後期高齢者医療健康診査を国分寺市内及び国立市・小平市・立川市の実施医療機関で実施。対象者へは誕生月ごとに受診票を送付。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり	
		●			●					
事業費 (円)		令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		82,488,367	88,539,000	81,853,717	92.4%	92,124,000	104.0%	0	▲ 92,124,000	0.0%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
受診者数（人）			7,903		7,807		1,591	6,886		8,905
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	誕生月区分に応じて各6か月間で設定している受診期間を、令和5年度は一律2月末までに延長した。また、未受診者に対して再勧奨通知の発送を2回（8月・10月）実施したが受診率は減少した。引き続き、健診の受診が必要であることを周知啓発していく。高齢期における生活習慣病の重症化予防、健康寿命の延伸、フレイルの予防等の推進のため、事業を継続する。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		市民の健康管理に重要である。					
	事業実施方法の妥当性		普通		医師会等に委託して実施している。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	本事業は後期高齢者医療制度加入者に対し健康管理のための健康診査を行う事務であり、必要不可欠な事業であるため、多くの対象者が受診できるよう、次年度も引き続き必要経費を計上する。 なお、令和7年度から一般会計の0138600「健康診査費等」へ統合して計上している。								

事務事業評価票					所管課	健康部 健康推進課					
事業番号		1000510		事務事業	歯科診査事務事業			細事業	—		
事業目的		ささいな口腔機能の衰えに気づき、オーラルフレイルの進行を予防するため、歯周疾患健診に口腔機能の評価等を加えた高齢者歯科健診を実施する。									
事業対象		75歳以上の市内に住所を有するもの		事業概要	歯周疾患健診に口腔機能の評価等を加えた歯科健診を実施する。						
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
					●						
事業費 (円)		令和4年度		令和5年度			令和6年度		令和7年度		
		決算額		予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		7,758,784		8,785,000	7,878,868	89.7%	10,799,000	122.9%	0	▲ 10,799,000	0.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）											
指標名（単位）			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
							上半期	下半期（見込み）			
受診者数（人）			841		854		395		384		987
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	後期高齢者においては、加齢とともに衰える摂食嚥下（嚙む・飲み込む）機能を維持することが重要である。「オーラルフレイル」の啓発と事業の情報提供を継続して実施しており、受診者数は増加している。高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施など様々な機会を捉えて周知を進めるとともに、健康寿命の延伸につなげるための効果的な実施方法の検討を更に進める必要がある。									
令和7年度予算編成	現状分析										
	視点		現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		高い		受診人数は微増傾向にある。事業周知・協力医療機関での受診勧奨等や前年度受診者の継続利用等が受診増加につながっていると考えられる。						
	事業実施方法の妥当性		高い		実施医療機関への直接の予約申込で、また治療中でも受診可能なため、市民にとって利便性の高い実施方法となっている。前年度75歳対象者には、事業周知・受診率の増加及び次年度以降の継続受診につながるよう受診券を発送している。庁内関係部署と情報提供・情報共有を行い事業周知に努めている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	廃止・中止		受診者は微増傾向で、実績が低かった医療機関からの実績も増えてきて、健診実施への協力体制が確立されてきている。高齢者の人口増加という観点からも、継続意義の高い事業と考え必要な経費を計上する。対象者がフレイルの前段階とも考えられるオーラルフレイルに気づき、それを予防するための健診を継続することの重要性の周知や、具体的な予防方法の普及啓発等についても、引き続き関係機関と協議していく。 なお、令和7年度は、一般会計の0139050歯科健診事務事業に統合して計上した。								